

新潟市の産業

2025

新潟市 経済部 産業政策・イノベーション推進課

- ・本資料は、「新潟市の産業」をとりまく各種統計資料を集約したデータ集です。
- ・本資料の本文、図表において、年の表記について、出典元のデータでの記載に関わらず、和暦とします（図表中では、平成をH、令和をRと略することがあります）。和暦表記にあたり、平成31年は令和元年と表記します（図表中ではR1と略することがあります）。
- ・推移をみる項目では、原則、平成28年度分を始期としますが、利用可能なデータおよび項目の内容によって例外もあります。
- ・掲載しているデータは、特に記載がない限り、新潟市における値となります。
- ・構成割合では、小数点以下処理のため、合計が100%にならない場合があります。
- ・構成内訳と計のある表において、内訳ごとで四捨五入をしているため、計の値が、内訳を加算した値とならない場合があります。
- ・経済センサスの事業所数について、「事業所内容等不詳を含まない数値」を用いています。
- ・経済センサスの事業所に関する項目では、「民営」の企業等、事業所を対象とし、公営事業所は含みません。「民営」とは、国及び地方公共団体以外をいいます。「民営」のうち、農林漁家に属する個人経営の事業所、家事サービス業及び外国公務に属する事業所も含みません。
- ・経済センサスにおいて、回答内容の不備等により産業分類の格付が行えなかった事業所について、上位分類に含めて集計しているため、内訳の計と上位分類の数値が一致しない場合があります。

目次

第1部 景気・雇用

第1章 景気動向	
1. 全国の景気	3
2. 新潟市の景気	4
3. 住宅着工数	5
4. 倒産状況	6
第2章 雇用	
1. 有効求人倍率	7
2. 賃金	8
3. 労働時間	10

第2部 産業

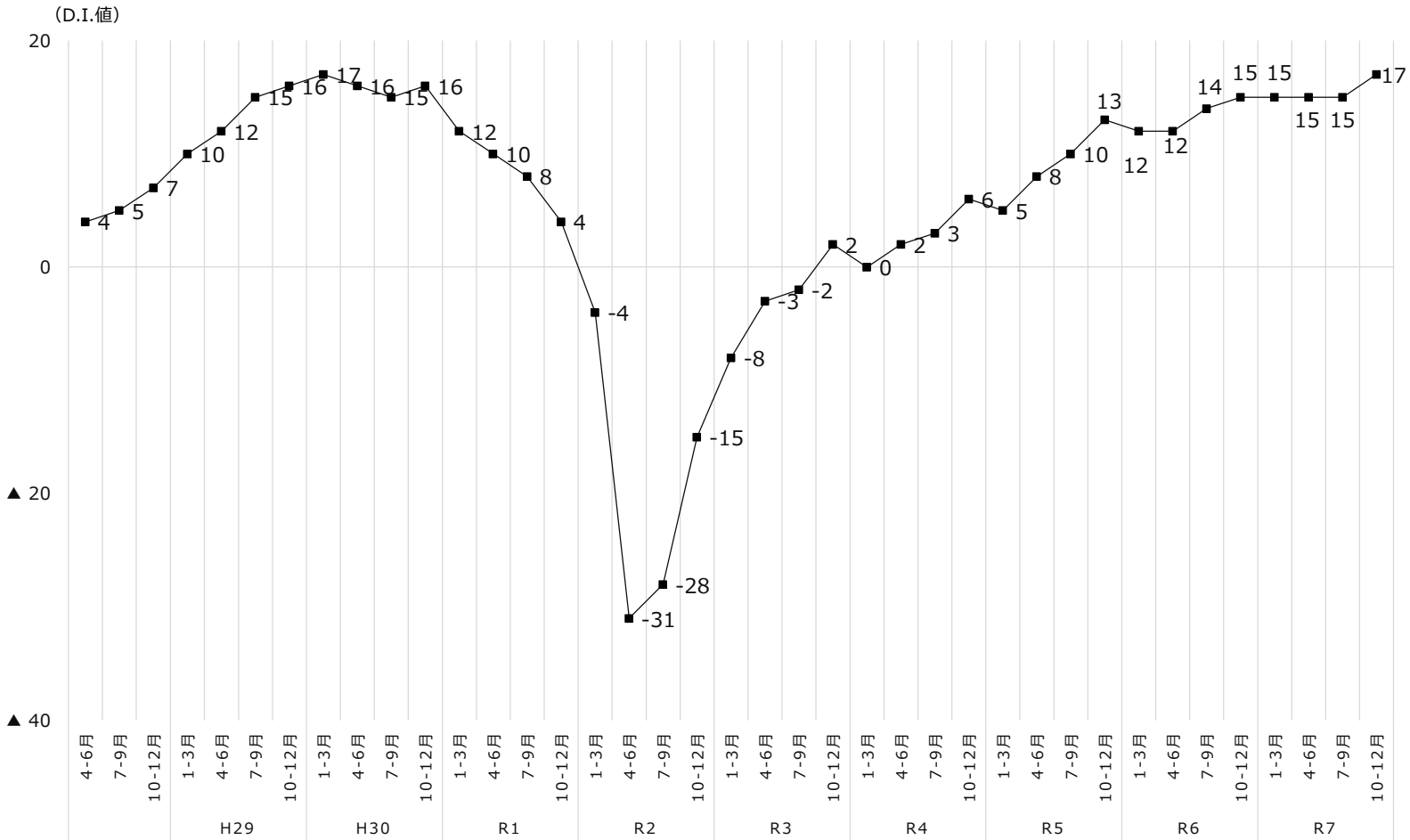
第1章 産業構造	
1. 総生産	11
2. 事業所数・従業者数	13
3. 中小企業及び小規模企業	15
第2章 農業	
1. 主要項目の概況	17
第3章 工業（製造業）	
1. 主要項目の推移	18
2. 業種別構成	19
第4章 商業（卸売・小売業）	
1. 主要項目の推移	20
2. 卸売業の業種別構成	21
3. 小売業の業種別構成	22
第5章 その他の産業	
1. 建設業	23
2. 宿泊業、飲食サービス業	24
3. 医療、福祉	25
第6章 貿易	
1. 貿易額の推移	26
2. 輸出の品別地域別構成	27
3. 輸入の品別地域別構成	28
第7章 観光	
1. 観光入込客数の内訳・推移	29

資料編

1. 経済の概要	30
2. 人口構成	31
3. 上場企業	32
4. 年表	33
5. その他統計資料	37

日本銀行の短観（全国企業短期経済観測調査）の令和7年12月の業況判断D.I.（「良い」と回答した社数構成比－「悪い」と回答した社数構成比、全産業・全規模）は17で、改善の基調が続いている。

【図表1-1-1】業況判断D.I.

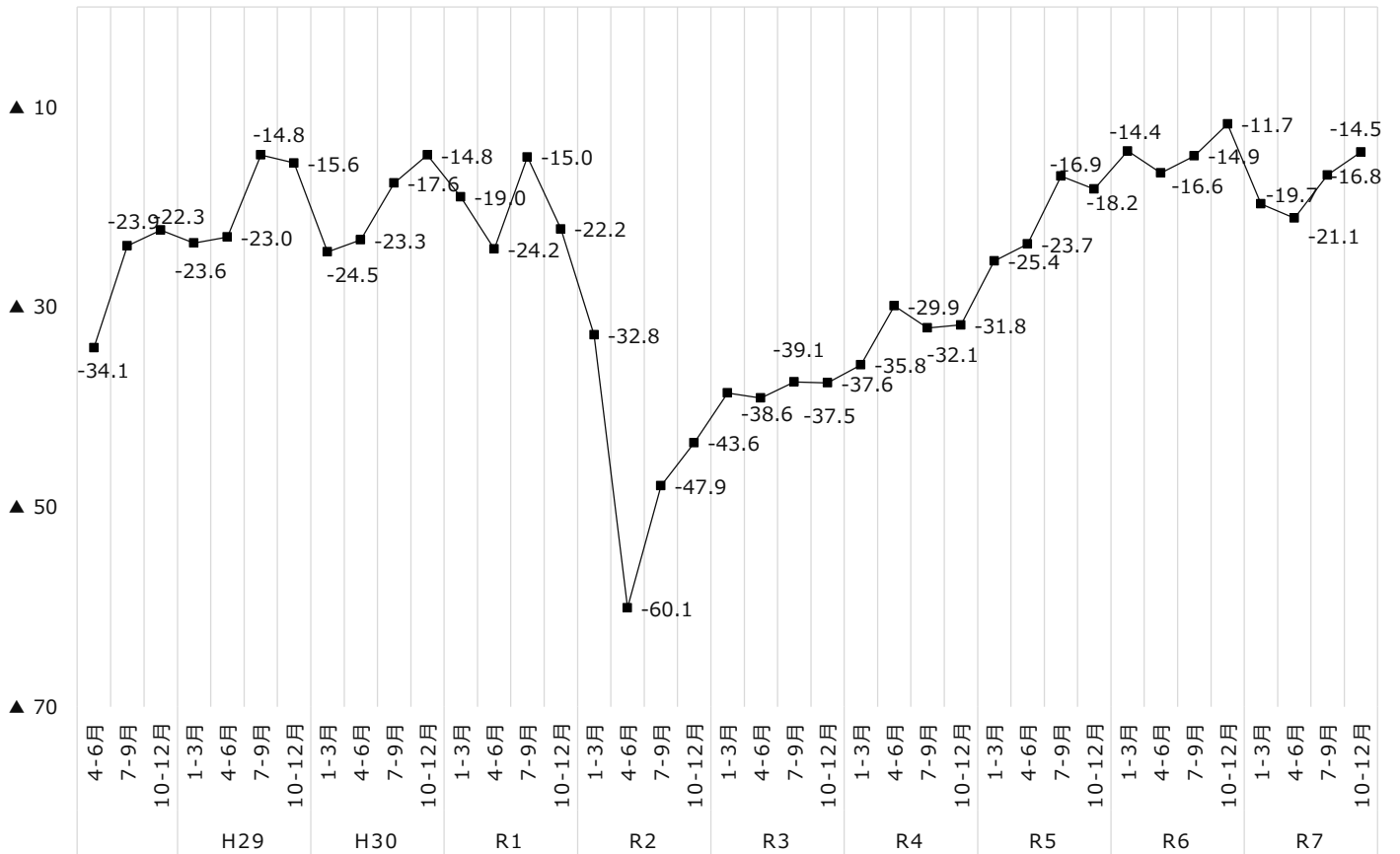


資料：日本銀行「短観（全国企業短期経済観測調査）」

新潟市景況調査（市内民営事業所を対象）の業況BSI（「良い」と回答した事業所の割合－「悪い」と回答した事業所の割合）は令和7年7～9月期が▲16.8、令和7年10～12月期が▲14.5と、令和7年1-3月期、令和7年4-6月期から上昇した。

【図表1-1-2】 業況BSI

(BSI値)

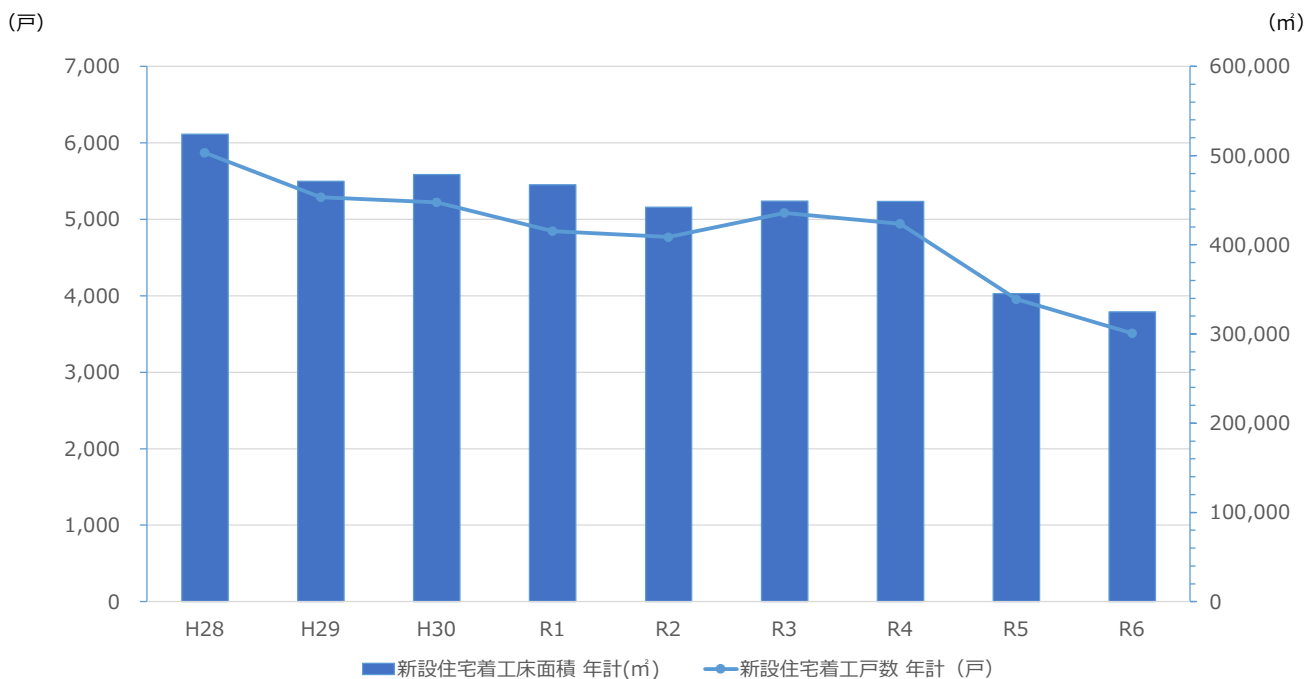


資料：新潟市産業政策・イノベーション推進課「新潟市景況調査」

令和6年の新設住宅着工戸数は3,510戸、新設住宅着工床面積は、324,818㎡。
 新設住宅着工戸数、新設住宅着工床面積ともに、令和6年は前年比減となった。

【図表1-1-3】 新設住宅着工戸数、新設住宅着工床面積の推移の表とグラフ

暦年	新設住宅着工戸数		新設住宅着工床面積	
	年計(戸)	前年比(%)	年計(㎡)	前年比(%)
H28	5,870	103.7	523,862	108.6
H29	5,290	90.1	471,232	90.0
H30	5,222	98.7	478,805	101.6
R1	4,846	92.8	467,263	97.6
R2	4,768	98.4	442,308	94.7
R3	5,084	106.6	449,081	101.5
R4	4,942	97.2	448,496	99.9
R5	3,955	80.0	345,343	77.0
R6	3,510	88.7	324,818	94.1



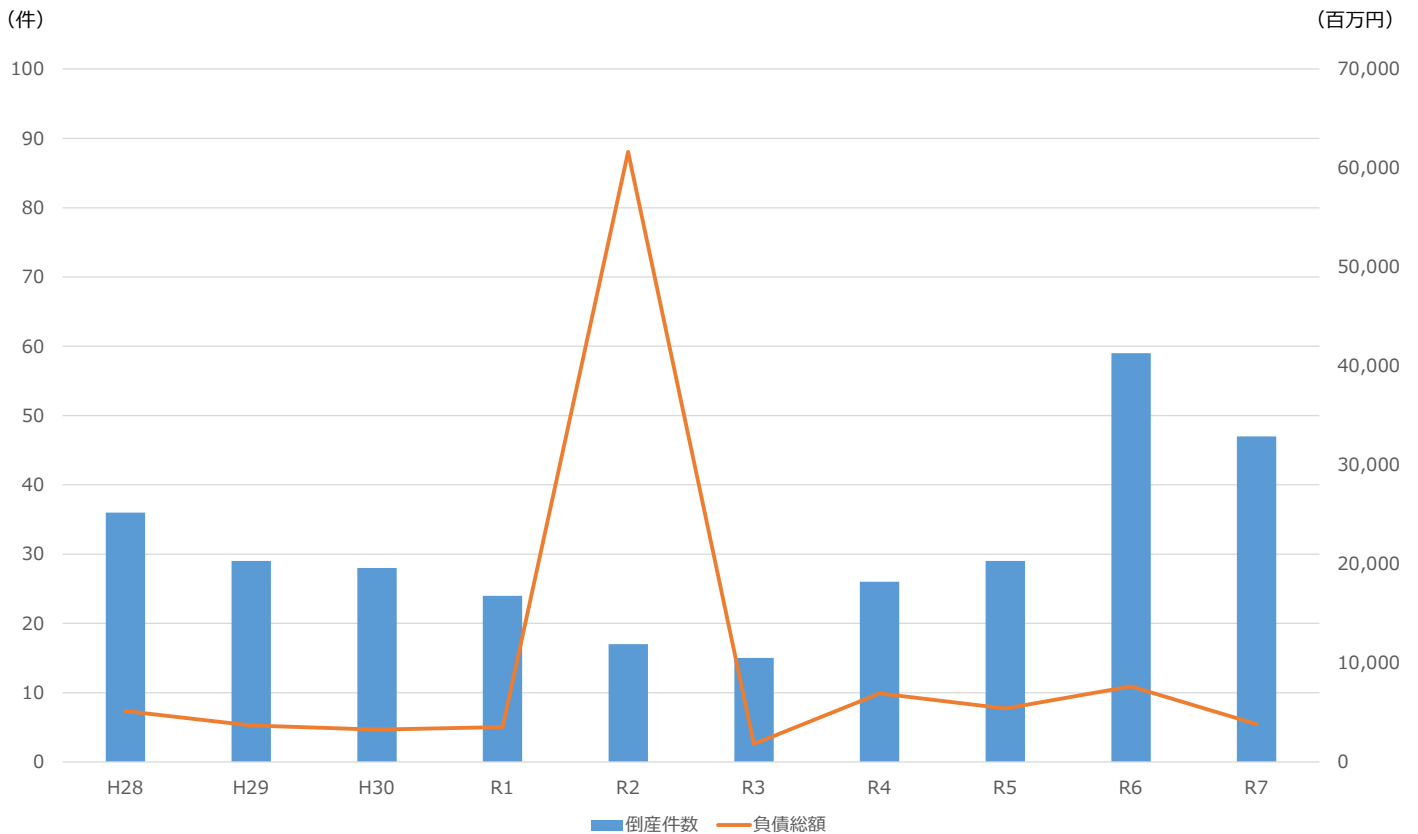
4. 倒産状況

倒産件数をみると、新潟市では、平成28年から前年比減少が続いた後、令和4年以降に増加していたが、令和7年は前年度比では減少し47件となった。

負債金額をみると、新潟市では大型倒産案件の発生により、令和2年が616億円と最も多く、令和7年は38億円となった。

【図表1-1-4】 倒産件数・金額（負債総額1千万円以上）の推移の表[全国、新潟県、新潟市]とグラフ[新潟市]

	全国			新潟県			新潟市		
	件数	前年比	金額 (百万円)	件数	前年比	金額 (百万円)	件数	前年比	金額 (百万円)
H28	8,446	95.8%	2,006,119	99	105.3%	13,762	36	90.0%	5,148
H29	8,405	99.5%	3,167,637	108	109.1%	14,429	29	80.6%	3,686
H30	8,235	98.0%	1,485,469	90	83.3%	16,929	28	96.6%	3,256
R1	8,384	101.8%	1,423,788	81	90.0%	12,770	24	85.7%	3,512
R2	7,773	92.7%	1,220,046	74	91.4%	74,750	17	70.8%	61,646
R3	6,030	77.6%	1,150,703	47	63.5%	7,353	15	88.2%	1,803
R4	6,428	106.6%	2,331,443	77	163.8%	18,737	26	173.3%	6,912
R5	8,690	135.2%	2,402,645	92	119.5%	19,905	29	111.5%	5,384
R6	10,006	115.1%	2,343,538	129	140.2%	18,028	59	203.4%	7,622
R7	10,300	102.9%	1,592,190	129	100.0%	13,891	47	79.7%	3,804



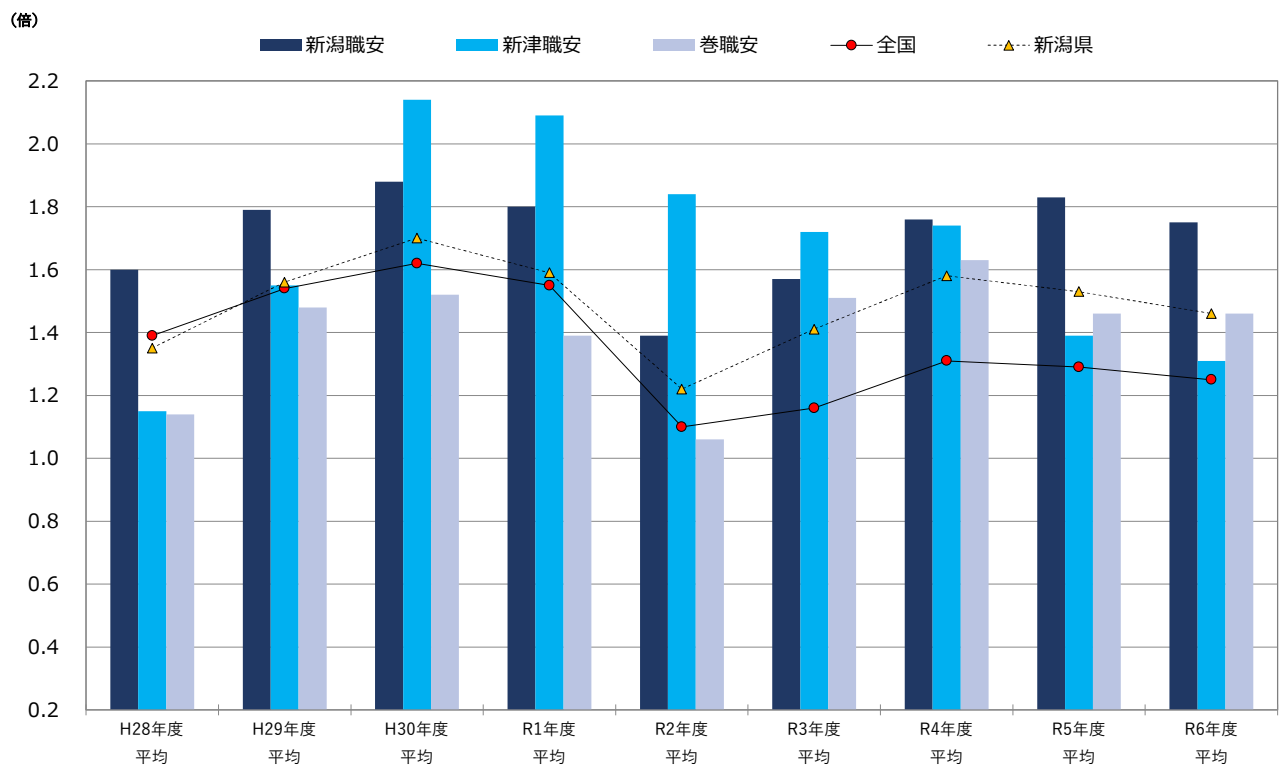
資料：東京商工リサーチ（全国）、新潟県信用保証協会（新潟県、新潟市）

令和6年度（平均）の新潟県の有効求人倍率（新規学卒者を除きパートタイムを含む全数）は、1.46倍。新潟市内を管轄する各ハローワークは、新潟職安が1.75倍、新津職安が1.31倍、巻職安は1.46倍となっている。

前年度と比べると、新潟県で0.07下降、新潟職安で 0.08下降、新津職安で0.08下降、巻職安は同水準となった。

【図表1-2-1】 有効求人倍率（新規学卒者を除きパートタイムを含む全数）（単位：倍）の表とグラフ

区分	H28年度 平均	H29年度 平均	H30年度 平均	R元年度 平均	R2年度 平均	R3年度 平均	R4年度 平均	R5年度 平均	R6年度 平均
全国	1.39	1.54	1.62	1.55	1.10	1.16	1.16	1.29	1.25
新潟県	1.35	1.56	1.70	1.59	1.22	1.41	1.59	1.53	1.46
新潟職安	1.60	1.79	1.88	1.8	1.39	1.57	1.76	1.83	1.75
新津職安	1.15	1.55	2.14	2.09	1.84	1.72	1.74	1.39	1.31
巻職安	1.14	1.48	1.52	1.39	1.06	1.51	1.63	1.46	1.46



※全国、新潟県の数値は季節調整値。新潟市内管轄各職安は原数値。

資料：新潟労働局「新潟県の雇用失業情勢」

2. 賃金

市内事業所（常用労働者10人以上）における所定内賃金は、令和元年度以降、28万～30万円の範囲でほぼ横ばいとなっている。また、所定外賃金は、令和2年度は減少したが、令和3年度からは増加し、ほぼ横ばいとなっている。【図表1-2-2】。

所定内賃金を産業別でみると、「金融業、保険業」（3,643百円）が最も高く、以下、「学術研究、専門・技術サービス業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「情報通信業」が続く、最も低いのは「宿泊業、飲食サービス業」となっている【図表1-2-3】。

※市内の状況について、新潟市経済部 雇用・新潟暮らし推進課が、厚生労働省「賃金構造基本統計調査」から集計し、「新潟市の概況」として取りまとめを行っている数値。

※厚生労働省「賃金構造基本統計調査」においては、調査月の実労働日数が18日以上であることや所定内給与額が5万円以上であるなどの要件を満たす労働者を集計の対象としているが、「新潟市の概況」においては、それらの要件を満たさない労働者も含まれている。

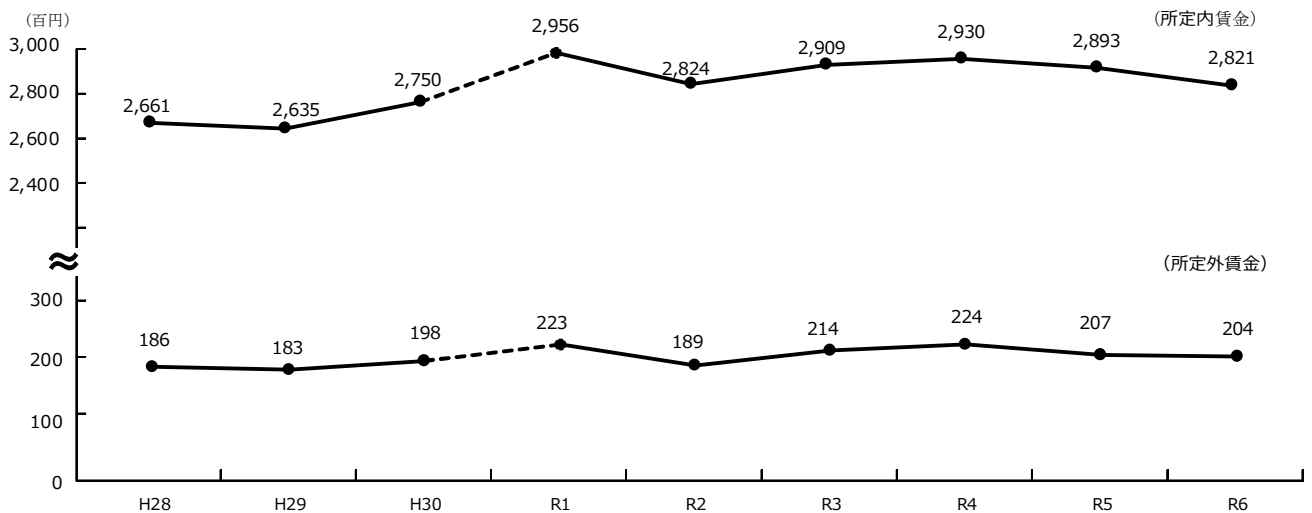
※有効回答を得た市内事業所かつ10人以上の常用労働者を雇用する民営事業所（467事業所）についての集計。

※所定内給与額とは、労働契約等であらかじめ定められている支給条件、算定方法により6月分として支給された現金給与額(きまって支給する現金給与額)のうち、超過労働給与額([1]時間外勤務手当、[2]深夜勤務手当、[3]休日出勤手当、[4]宿日直手当、[5]交替手当として支給される給与をいう。)を差し引いた額で、所得税等を控除する前の額をいう。

※所定外賃金とは、上記の「超過労働給与額」をいう。

※平成30年度以前の数値は、「新潟市賃金労働時間等実態調査」によるもので調査手法等が異なる。

【図表1-2-2】 所定内・所定外賃金の推移



平均年齢(歳)	42.4	42.7	42.6	42.5	42.8	43.1	43.7	43.4	45.4
平均勤続年数(年)	12.2	12.0	12.4	13.4	12.7	13.1	13.3	12.9	13.6

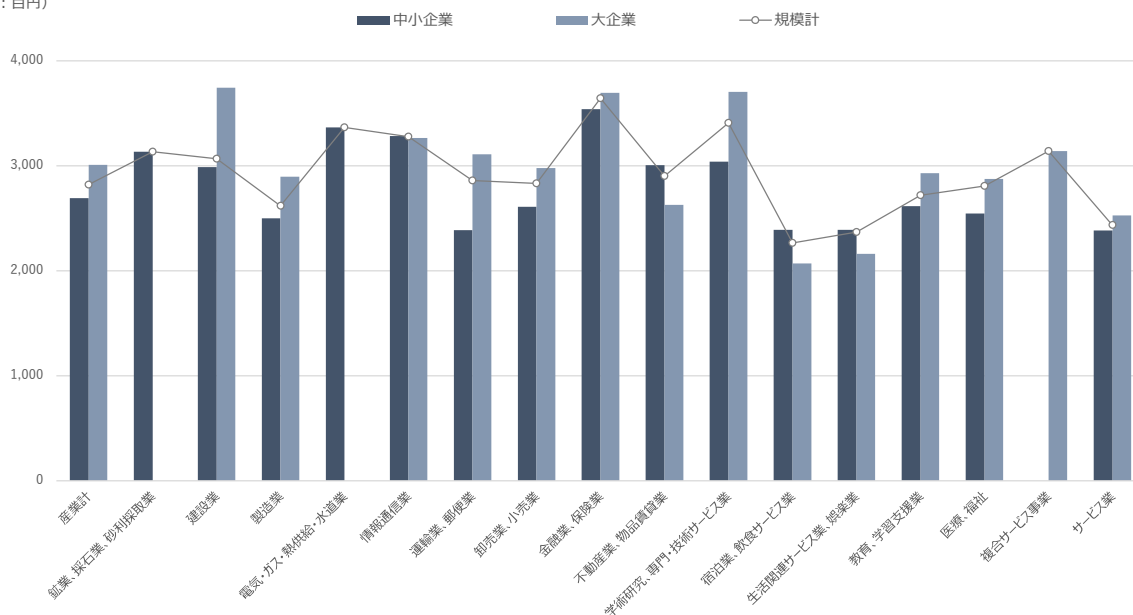
資料：新潟市雇用・新潟暮らし推進課「令和6年賃金構造基本統計調査（新潟市の概況）」

【図表1-2-3】 産業別・規模別所定内賃金 表とグラフ

(単位：百円)

区分	規模計	中小企業	大企業
産業計	2,821	2,692	3,010
鉱業、採石業、砂利採取業	3,134	3,134	-
建設業	3,068	2,987	3,745
製造業	2,619	2,501	2,896
電気・ガス・熱供給・水道業	3,366	3,366	-
情報通信業	3,277	3,284	3,265
運輸業、郵便業	2,860	2,387	3,110
卸売業、小売業	2,833	2,610	2,979
金融業、保険業	3,643	3,540	3,696
不動産業、物品賃貸業	2,903	3,006	2,628
学術研究、専門・技術サービス業	3,410	3,041	3,704
宿泊業、飲食サービス業	2,265	2,392	2,069
生活関連サービス業、娯楽業	2,369	2,390	2,163
教育、学習支援業	2,721	2,616	2,931
医療、福祉	2,809	2,545	2,876
複合サービス事業	3,141	-	3,141
サービス業	2,436	2,383	2,529

(単位：百円)



※本図表において、中小企業、大企業の定義は以下の通り。

中小企業：企業全体において常時使用する従業員が300人以下（「情報通信業」、「卸売業」、「宿泊業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「医療、福祉」、「複合サービス事業」及び「サービス業」では100人以下、「小売業」、「飲食サービス業」では50人以下）の企業をいう。

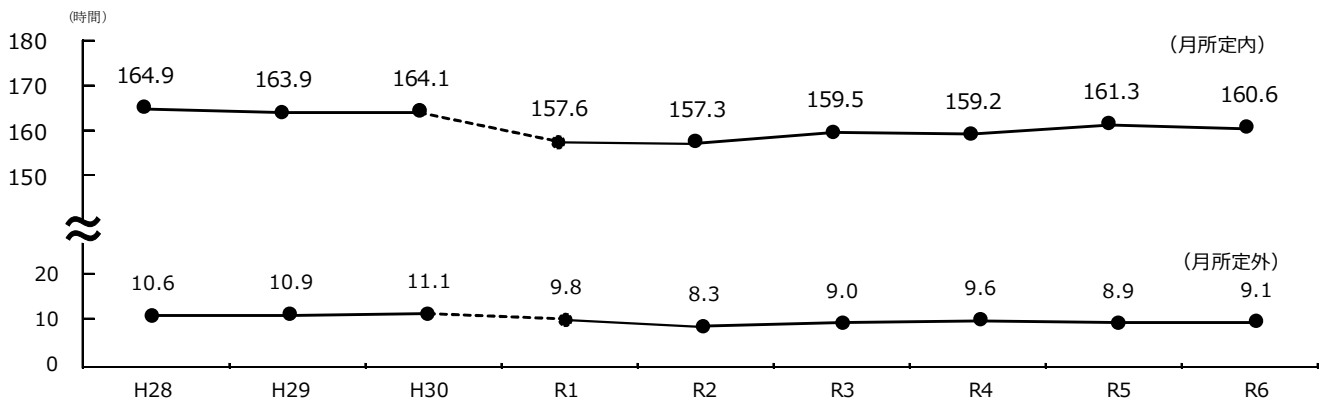
大企業：中小企業以外の企業をいう。

資料：新潟市雇用・新潟暮らし推進課「令和6年賃金構造基本統計調査（新潟市の概況）」

市内事業所（常用労働者10人以上）における月所定内労働時間、月所定外労働時間とも、総じて横ばいにある【図表1-2-4】。

所定内労働時間を産業別でみると、「宿泊業，飲食サービス業」（168.3時間）が最も高く、以下、「生活関連サービス業，娯楽業」、「卸売業，小売業」が続き、最も低いのは「金融業，保険業」となっている【図表1-2-5】。

【図表1-2-4】 月所定内・所定外労働時間の推移



※平成30年度以前の数値は、「新潟市賃金労働時間等実態調査」によるもの。

資料：新潟市雇用・新潟暮らし推進課「令和6年賃金構造基本統計調査（新潟市の概況）」

【図表1-2-5】 産業別・規模別所定内・所定外労働時間

区分	月所定内労働時間 (時間)	月所定外労働時間 (時間)
産業計	160.6	9.1
鉱業，採石業，砂利採取業	148.2	20.7
建設業	164.7	8.2
製造業	163.7	9.7
電気・ガス・熱供給・水道業	159.1	2.9
情報通信業	160.2	10.5
運輸業，郵便業	154.9	19.6
卸売業，小売業	167.1	7.8
金融業，保険業	141.5	6.6
不動産業，物品賃貸業	160.7	4.9
学術研究，専門・技術サービス業	165.8	6.6
宿泊業，飲食サービス業	168.3	6.8
生活関連サービス業，娯楽業	167.5	5.2
教育，学習支援業	157.2	4.6
医療，福祉	155.3	6.2
複合サービス事業	151.2	10.1
サービス業	161.1	9.6

資料：新潟市雇用・新潟暮らし推進課「令和6年賃金構造基本統計調査（新潟市の概況）」

令和4年度の市内総生産額は、名目3兆2,335億円、実質3兆1,091億円だった。市内総生産（名目）を産業別にみると第3次産業が約2兆5,747億円と約8割を占めており、第2次産業が約5,941億円、第1次産業が約278億円となっている【図表2-1-1】。

市内総生産（名目）の経済活動別構成比を、全国や新潟県の経済活動別構成比で除したものを「特化係数」といい、1.0を超えれば全国・新潟県よりもその産業の占める割合が高いことを示す。

全国に対する特化係数をみると、「鉱業」が高く、「製造業」「情報通信業」「農林水産業」が低い【図表2-1-3】。新潟県に対する特化係数をみると、「情報通信業」「専門・科学技術業務支援サービス業」が高く、「鉱業」が低い【図表2-1-4】。

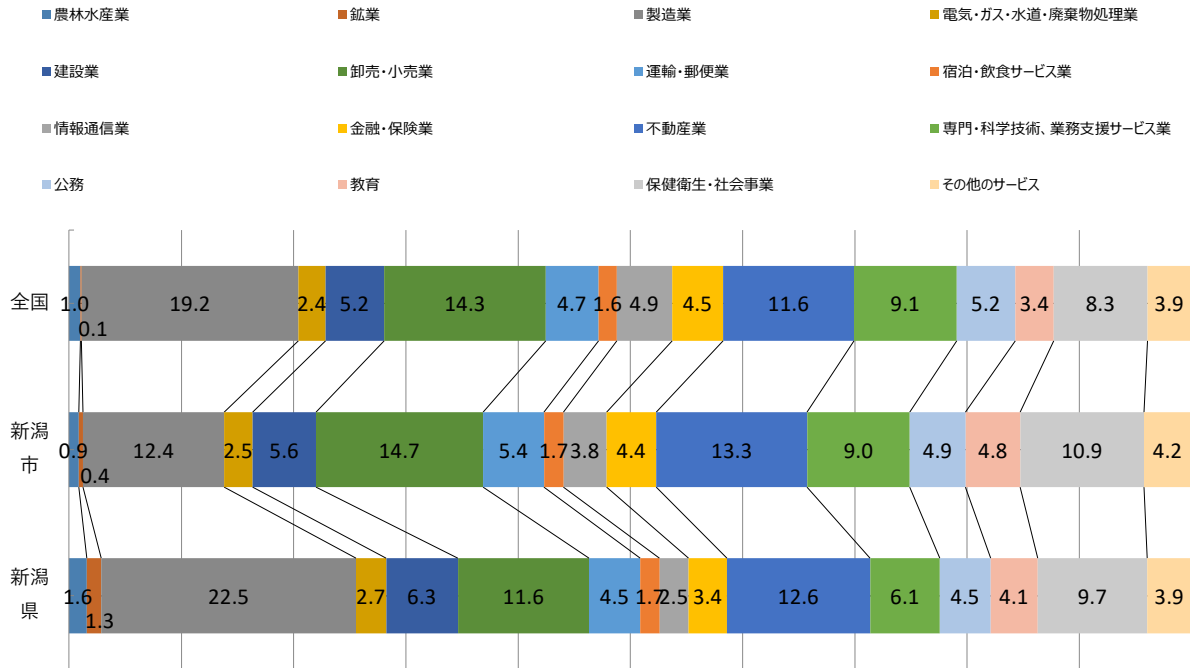
【図表2-1-1】 市内総生産（経済活動別）

項目	名目			実質	
	実数 (百万円)	構成比 (%)	対前年度 増加率 (%)	実数 (百万円)	対前年度 増加率 (単位：%)
1 農林水産業	27,766	0.9	6.1	27,663	7.5
(1) 農業	24,522	0.8	3.0	25,248	5.7
(2) 林業	354	0.0	▲ 5.3	295	10.5
(3) 水産業	2,890	0.1	45.7	2,092	28.4
2 鉱業	11,533	0.4	77.6	7,176	27.6
3 製造業	402,198	12.4	▲ 14.2	407,422	▲ 13.7
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	81,076	2.5	▲ 12.8	81,151	▲ 8.1
5 建設業	180,387	5.6	▲ 4.4	165,721	▲ 4.7
6 卸売・小売業	475,757	14.7	5.7	421,772	1.6
7 運輸・郵便業	173,758	5.4	2.8	160,665	2.3
8 宿泊・飲食サービス業	55,837	1.7	47.3	51,919	43.9
9 情報通信業	122,191	3.8	▲ 1.8	131,925	1.1
10 金融・保険業	141,600	4.4	6.9	154,571	6.5
11 不動産業	429,745	13.3	▲ 0.5	431,286	0.2
12 専門・科学技術、業務支援サービス業	292,294	9.0	3.0	265,505	2.5
13 公務	158,787	4.9	2.8	151,305	1.1
14 教育	155,935	4.8	1.9	151,428	1.3
15 保健衛生・社会事業	352,149	10.9	2.0	357,820	3.8
16 その他のサービス	135,521	4.2	3.8	125,610	1.2
17 小計（1 + 2 + ～ + 14 + 15 + 16）	3,196,534	98.9	0.0	3,090,919	▲ 0.4
18 輸入品に課される税・関税	84,923	2.6	28.5	53,708	2.1
19 （控除）総資本形成に係る消費税	47,976	1.5	18.8	34,726	13.1
20 市内総生産（17 + 18 - 19）	3,233,481	100.0	0.4	3,109,139	▲ 0.5
（参考）					
第1次産業：農林水産業	27,766	0.9	6.1	27,663	7.5
第2次産業：鉱業、製造業、建設業	594,118	18.4	▲ 10.5	581,494	▲ 10.7
第3次産業：上記以外の経済活動	2,574,650	79.6	2.7	2,481,373	2.3

※実質値の係数は加法整合性がないため、総数と内訳の合計は一致しない。

資料：新潟市総務課「令和4年度新潟市の市民経済計算」

【図表2-1-2】総生産（名目）の構成比[全国、新潟市、新潟県]（令和4年度）

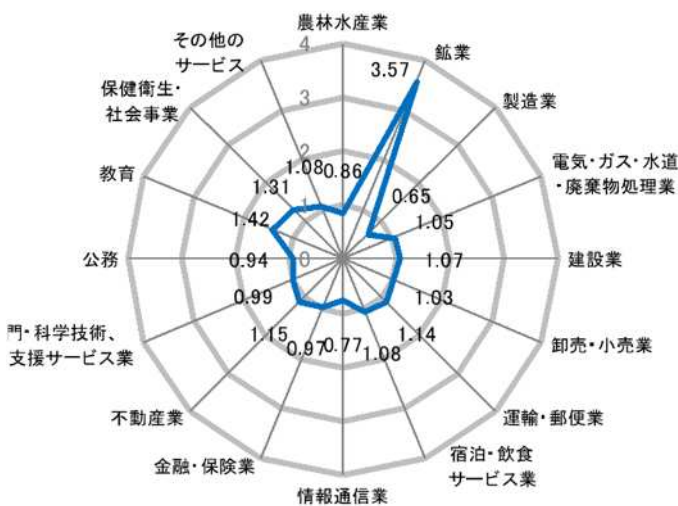


※新潟市・新潟県は年度、全国は暦年の構成比。

※本図表での構成比は、産業別付加価値のみのもので、輸入品に関する税などを含めないため、合計が100とならない。

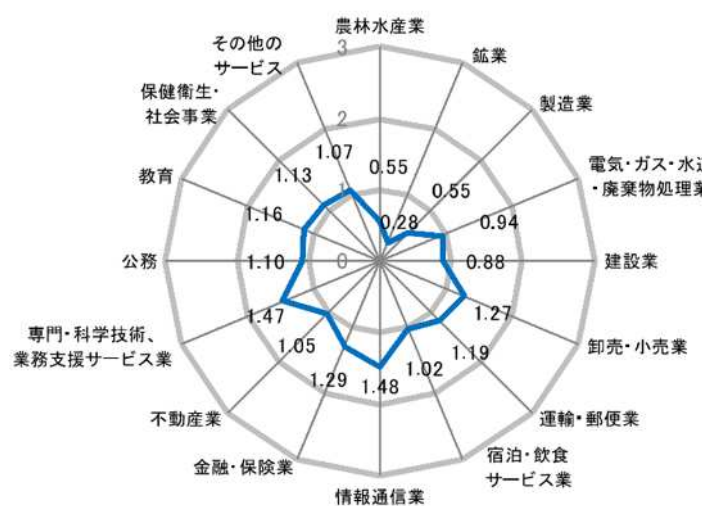
資料：新潟市総務課「令和4年度新潟市の市民経済計算」、新潟県「令和4年度県民経済計算の概要」、内閣府「2022年度国民経済計算」より再編加工

【図表2-1-3】対全国の特化係数



資料：新潟市総務課「令和4年度新潟市の市民経済計算」

【図表2-1-4】対新潟県の特化係数



資料：新潟市総務課「令和4年度新潟市の市民経済計算」

事業所数は、令和3年に32,995事業所となっており、産業別構成比をみると、第3次産業が8割を超え、なかでも「卸売業、小売業」が26.0%と大きな割合を占めている。次いで「建設業」(10.7%)、「宿泊業、飲食サービス業」(10.4%)となっている【図表2-1-5】。

従業者数は令和3年に363,605人となっており、産業別構成比では、第3次産業が約8割を占めており、なかでも「卸売業、小売業」が22.1%と大きな割合を占めている。次いで「医療、福祉」(14.6%)、「製造業」(11.0%)となっている【図表2-1-5】。

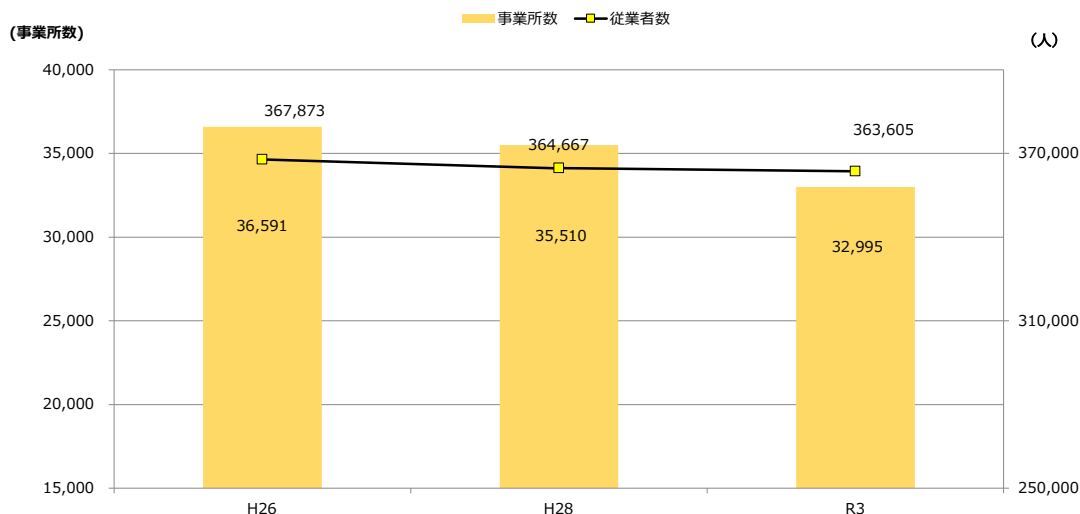
平成28年以降の推移をみると、事業所数・従業者数ともに、減少している【図表2-1-6】。産業別構成比の推移は、「医療、福祉」が、事業所数・従業者数ともに増加している【図表2-1-7】。

【図表2-1-5】 産業別事業所・従業者数[民営]（令和3年）

産業大分類	事業所数		従業者数	
	実数	構成比	実数	構成比
第1次産業	190	0.6%	2,514	0.7%
第2次産業	5,424	16.4%	72,438	19.9%
鉱業、採石業、砂利採取業	8	0.0%	277	0.1%
建設業	3,545	10.7%	32,031	8.8%
製造業	1,871	5.7%	40,130	11.0%
第3次産業	27,381	83.0%	288,653	79.4%
電気・ガス・熱供給・水道業	45	0.1%	1,201	0.3%
情報通信業	424	1.3%	8,224	2.3%
運輸業、郵便業	788	2.4%	23,693	6.5%
卸売業、小売業	8,566	26.0%	80,492	22.1%
金融業、保険業	640	1.9%	10,396	2.9%
不動産業、物品賃貸業	1,952	5.9%	8,169	2.2%
学術研究、専門・技術サービス業	1,566	4.7%	11,432	3.1%
宿泊業、飲食サービス業	3,436	10.4%	27,084	7.4%
生活関連サービス業、娯楽業	3,161	9.6%	13,805	3.8%
教育、学習支援業	1,198	3.6%	14,955	4.1%
医療、福祉	3,023	9.2%	53,077	14.6%
複合サービス事業	180	0.5%	1,981	0.5%
サービス業（他に分類されないもの）	2,402	7.3%	34,144	9.4%
全産業	32,995	100.0%	363,605	100.0%

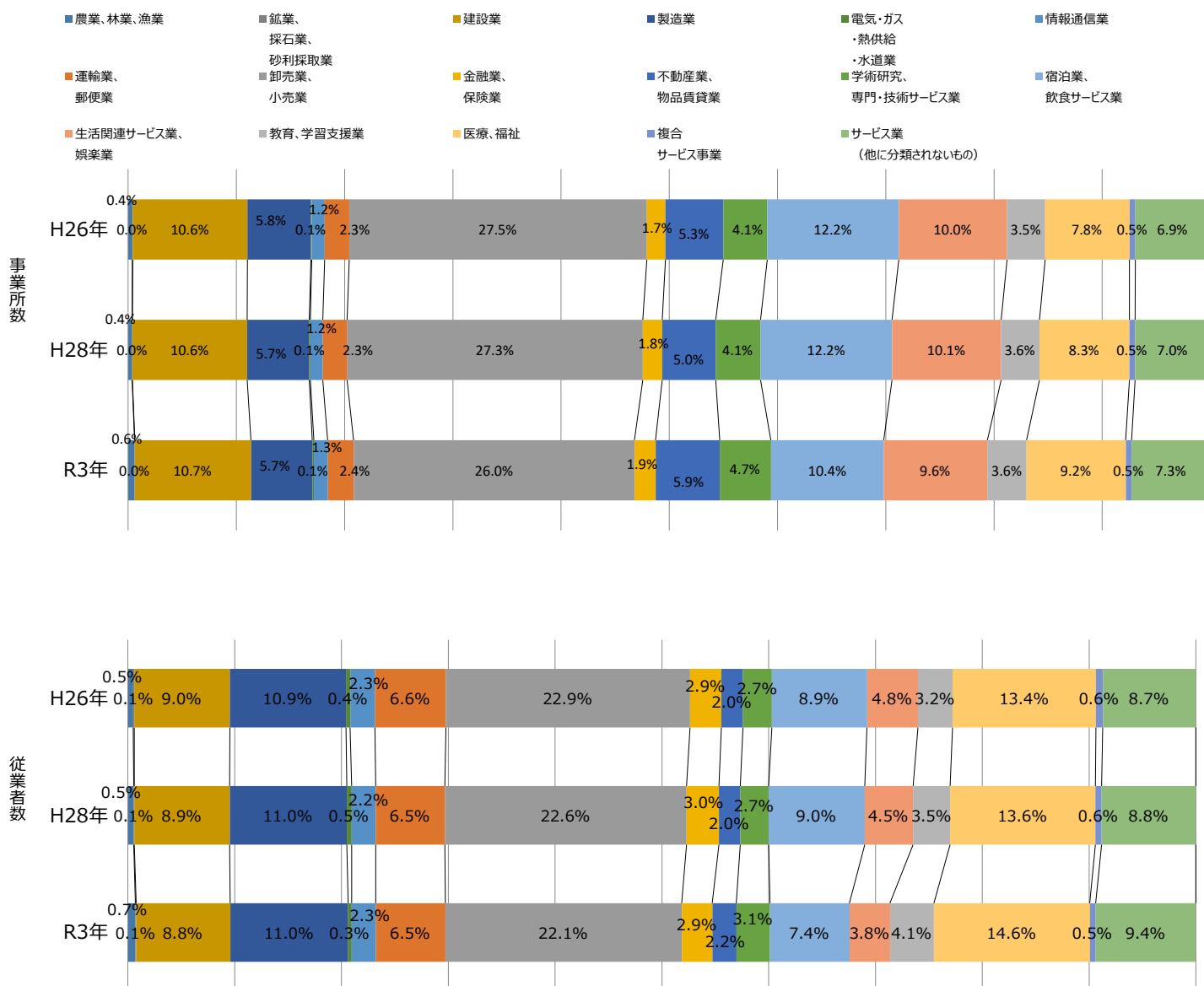
資料：総務省・経済産業省「令和3年経済センサス-活動調査」

【図表2-1-6】事業所数、従業者数の推移[民営]



資料：総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査（平成28年、令和3年）、総務省・経済産業省「経済センサス-基礎調査（平成26年）」

【図表2-1-7】事業所数及び従業者構成比の推移（平成26年～令和3年）



資料：総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査（平成28年、令和3年）、総務省・経済産業省「経済センサス-基礎調査（平成26年）」

中小企業基本法による定義（従業員数要件のみ適用）に準じて本市中小企業の規模を推計すると、事業所全体の98.7%（うち小規模企業64.5%）、従業員数全体の77.6%（うち小規模企業18.7%）となっている。

本項目における中小企業及び小規模企業の定義は、推計にあたり、中小企業基本法に準じて、新潟市産業政策・イノベーション推進課にて独自設定したものである。

中小企業基本法における中小企業の定義から、従業員数要件のみ適用し、さらに、中小企業基本法では、「以下」となっているところを「未満」としている。

産業分類ごとに整理すると、右表の通りとなる。

なお、社会福祉法人、医療法人、特定非営利活動法人、一般社団・財団法人、公益社団・財団法人、学校法人、農事組合法人、組合（農業協同組合、生活協同組合、中小企業等協同組合法に基づく組合等）又は有限責任事業組合（LLP）は、中小企業基本法上の「会社」に該当せず、中小企業基本法上の中小企業及び小規模企業に該当しないものと解されるが、本推計では資本金(出資金)又は従業員の基準を満たした中小企業及び小規模企業に含めている。

【参考1】中小企業基本法における中小企業の定義

- ・製造業その他：資本金の額又は出資の総額が3億円以下の会社又は常時使用する従業員の数が300人以下の会社及び個人
- ・卸売業：資本金の額又は出資の総額が1億円以下の会社又は常時使用する従業員の数が100人以下の会社及び個人
- ・小売業：資本金の額又は出資の総額が5千万円以下の会社又は常時使用する従業員の数が50人以下の会社及び個人
- ・サービス業：資本金の額又は出資の総額が5千万円以下の会社又は常時使用する従業員の数が100人以下の会社及び個人

【参考2】中小企業基本法における小規模企業の定義

- ・製造業その他：従業員20人以下。商業・サービス業：従業員5人以下。

大分類	中分類	中小企業の定義	小規模企業の定義
農林漁業			
鉱業、採石業、砂利採取業		300人未満	20人未満
建設業			
製造業			
電気・ガス・熱供給・水道業			
情報通信業	通信業	300人未満	20人未満
	放送業	100人未満	5人未満
	情報サービス業	100人未満	5人未満
	インターネット附属サービス業	300人未満	20人未満
	映像・音声・文字情報制作業	100人未満	5人未満
運輸業、郵便業		300人未満	20人未満
卸売業、小売業	卸売業	100人未満	5人未満
	小売業	50人未満	5人未満
金融業、保険業		300人未満	20人未満
不動産業、物品賃貸業	不動産取引業	300人未満	20人未満
	不動産賃貸業・管理業	300人未満	20人未満
	物品賃貸業	100人未満	5人未満
学術研究、専門・技術サービス業		100人未満	5人未満
宿泊業、飲食サービス業	宿泊業	100人未満	20人未満
	飲食店	50人未満	5人未満
	持ち帰り・配達飲食サービス業	50人未満	5人未満
	洗濯・理容・美容・浴場業	100人未満	5人未満
生活関連サービス業、娯楽業	その他の生活関連サービス業	100人未満	5人未満
	娯楽業	100人未満	20人未満
教育、学習支援業			
医療、福祉		100人未満	5人未満
複合サービス事業			
サービス業(他に分類されないもの)			

【図表2-1-8】中小企業及び小規模企業の事業所数[民営]の推計（令和3年）

産業大分類	事業所				
	総数	うち中小企業		うち小規模企業	
		実数	構成比	実数	構成比
農林漁業	190	190	100.0%	161	84.7%
鉱業、採石業、砂利採取業	8	8	100.0%	5	62.5%
建設業	3,545	3,543	99.9%	3,200	90.3%
製造業	1,871	1,853	99.0%	1,428	76.3%
電気・ガス・熱供給・水道業	45	45	100.0%	28	62.2%
情報通信業	424	411	96.9%	204	48.1%
運輸業、郵便業	788	783	99.4%	461	58.5%
卸売業、小売業	8,566	8,408	98.2%	4,634	54.1%
金融業、保険業	640	639	99.8%	505	78.9%
不動産業、物品賃貸業	1,952	1,952	100.0%	1,758	90.1%
学術研究、専門・技術サービス業	1,566	1,554	99.2%	991	63.3%
宿泊業、飲食サービス業	3,436	3,382	98.4%	1,947	56.7%
生活関連サービス業、娯楽業	3,161	3,156	99.8%	2,652	83.9%
教育、学習支援業	1,198	1,181	98.6%	740	61.8%
医療、福祉	3,023	2,964	98.0%	989	32.7%
複合サービス事業	180	177	98.3%	93	51.7%
サービス業(他に分類されないもの)	2,402	2,329	97.0%	1,474	61.4%
総計	32,995	32,575	98.7%	21,270	64.5%

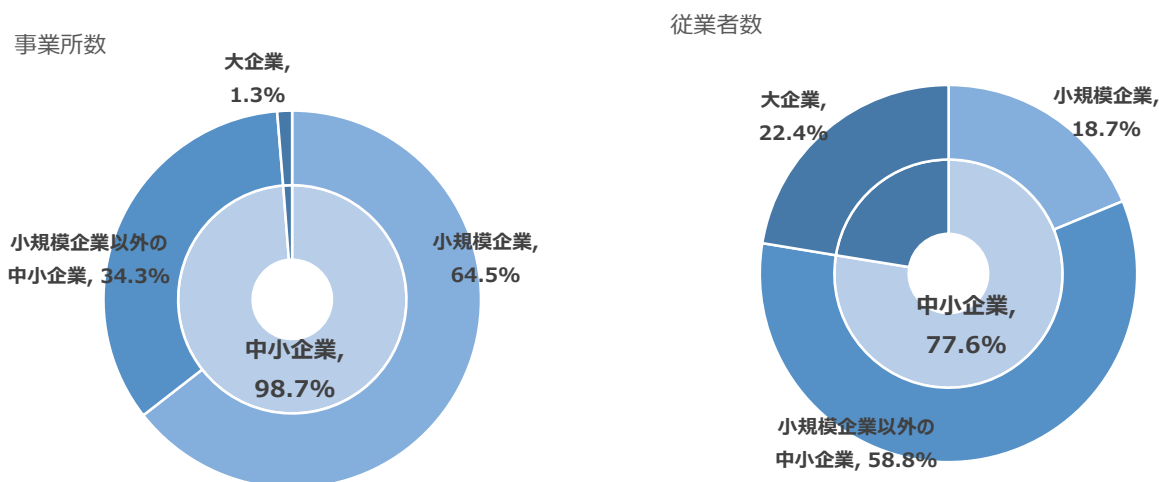
資料：総務省・経済産業省「令和3年経済センサス-活動調査」より新潟市産業政策・イノベーション推進課にて加工した推計値

【図表2-1-9】中小企業及び小規模企業の従業者数[民営]の推計（令和3年）

産業大分類	従業者数				
	総数	うち 中小企業	中小企業 の割合	うち 小規模企業	小規模企業 の割合
農林漁業	2,514	2,514	100.0%	1,099	43.7%
鉱業，採石業，砂利採取業	277	277	100.0%	19	6.9%
建設業	32,031	31,344	97.9%	16,865	52.7%
製造業	40,130	31,545	78.6%	8,240	20.5%
電気・ガス・熱供給・水道業	1,201	1,201	100.0%	142	11.8%
情報通信業	8,224	5,749	69.9%	567	6.9%
運輸業，郵便業	23,693	20,666	87.2%	3,153	13.3%
卸売業，小売業	80,492	61,045	75.8%	10,454	13.0%
金融業，保険業	10,396	9,362	90.1%	3,436	33.1%
不動産業，物品賃貸業	8,169	8,169	100.0%	4,877	59.7%
学術研究，専門・技術サービス業	11,432	9,669	84.6%	1,997	17.5%
宿泊業，飲食サービス業	27,084	22,508	83.1%	4,711	17.4%
生活関連サービス業，娯楽業	13,805	13,097	94.9%	5,918	42.9%
教育，学習支援業	14,955	10,019	67.0%	1,176	7.9%
医療，福祉	53,077	35,444	66.8%	2,269	4.3%
複合サービス事業	1,981	1,395	70.4%	265	13.4%
サービス業(他に分類されないもの)	34,144	18,058	52.9%	2,919	8.5%
総計	363,605	282,062	77.6%	68,107	18.7%

資料：総務省・経済産業省「令和3年経済センサス-活動調査」より新潟市産業政策・イノベーション推進課にて加工した推計値

【図表2-1-10】中小企業及び小規模企業の事業所数、従業者数[民営]の割合（令和3年）



資料：総務省・経済産業省「令和3年経済センサス-活動調査」より新潟市産業政策・イノベーション推進課にて加工した推計値

令和5年の農業産出額は517億6千万円。内訳は、米が全体の54%を占め、野菜、果実の順となっている【図表2-2-1】。

令和6年における水稲作付面積は24,700haで新潟市の面積の34%を占める

令和2年における農家戸数は9,675戸で、そのうち販売農家戸数が6,813戸（70%）であった【図表2-2-3】。

【図表2-2-1】農業産出額内訳（令和5年）

		額（千万円）	構成比
耕種	小計	4,903	95%
	米	2,781	54%
	麦類	1	0%
	雑穀	0	0%
	豆類	27	1%
	いも類	62	1%
	野菜	1,491	29%
	果実	367	7%
	花き	157	3%
	工芸農作物	10	0%
	茶	-	-
	その他作物	7	0%
畜産	小計	273	5%
	肉用牛	4	0%
	乳用牛	82	2%
	生乳	78	2%
	豚	170	3%
	鶏	16	0%
	鶏卵	16	0%
	ブロイラー	-	-
その他畜産物	2	0%	
加工農産物	-	-	
農業算出額（合計）	5,176	100%	

資料：農林水産省「令和5年度市町村別農業算出額（推計）」

【図表2-2-2】水稲作付面積（令和6年）

水稲作付面積	24,700 ha	(参考) 新潟市面積	726.01 km ²
--------	-----------	---------------	------------------------

資料：農林水産省「作物統計（令和6年）」

※1km² = 100ha

【図表2-2-3】農家数（令和2年）

	実数	構成比
販売農家	6,813	70%
自給的農家	2,862	30%
総数	9,675	100%

- 「販売農家」とは経営耕地面積が30 a 以上又は調査期日前1年間における農産物販売金額が50万円以上の農家
- 「自給的農家」とは経営耕地面積が30 a 未満かつ調査期日前1年間における農産物販売金額が50万円未満の農家

資料：農林水産省「農林業センサス2020年」

2024年経済構造実態調査によると、製造業の事業所数は1,062、従業者数は35,108人、製造品出荷額等は1兆2,432億円、粗付加価値額は4,320億円、付加価値額は3,965億円となっている。

調査名簿・対象の違いがあり単純比較はできないが、平成29年以降事業所数、従業者数とも大きな増減はない。

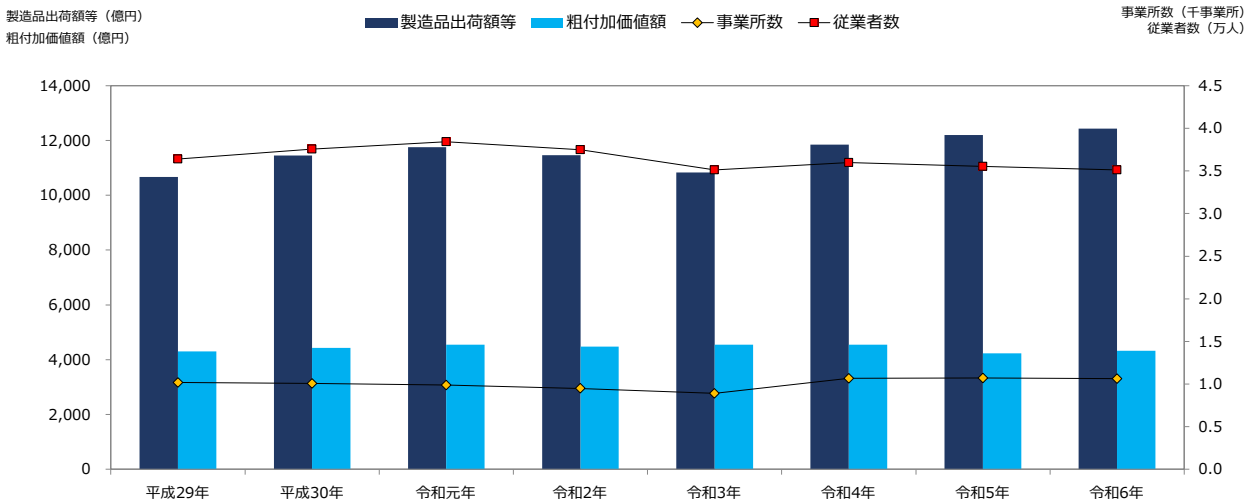
- ・事業所数、従業者数について、調査実施年次の6月1日現在の数値である。
- ・製造品出荷額、粗付加価値額は、調査実施年次の前年の数値である。
- ・調査名簿として、「工業統計」では工業統計調査準備調査名簿、「経済センサス」「経済構造実態調査」では事業所母集団DBの名簿を利用している。
- ・調査対象として、「工業統計」「経済センサス-平成28年」では従業員数4人以上の事業所、としている。ただし、「経済センサス-平成28年」の製造品出荷額、粗付加価値額には、個人経営の数値は含まない。「経済センサス-令和3年」では、個人経営を除く、従業員数4人以上の事業所としている。「経済構造実態調査」では、個人経営を除き、日本標準産業分類における大分類、中分類、小分類または細分類ごとに売上高（製造品出荷額等）を上位から累積し、当該分類にかかる売上高（製造品出荷額等）総額の9割を達成する範囲に含まれる事業所とし、その報告を基に全体を推計して集計されている。
- ・「粗付加価値額」は、次の計算で算出される。

$$\text{粗付加価値額} = \text{製造品出荷額等} - (\text{推計酒税、たばこ税、揮発油税及び地方揮発油税} + \text{推計消費税額}) - \text{原材料・燃料・電力使用額等}$$
- ・「付加価値額」は、従業員29人以下は「粗付加価値額」、従業員30人以上は「純付加価値額」で算出したもの。※平成29年調査以降掲載
- ・「純付加価値額」は、次の計算で算出される。

$$\text{純付加価値額} = \text{粗付加価値額} + (\text{製造品年末在庫額} - \text{製造品年初在庫額}) + (\text{半製品及び仕掛品年末価額} - \text{半製品及び仕掛品年初価額}) - \text{減価償却額}$$

【図表2-3-1】製造業 主要項目の推移 表とグラフ

調査実施年次	統計調査名	事業所数		従業者数（人）		製造品出荷額等（万円）		粗付加価値額（万円）		付加価値額（百万円）	
			対前年比		対前年比		対前年比		対前年比		対前年比
平成29年	工業統計	1,019	94.7%	36,397	103.6%	106,656,030	97.4%	43,058,908	104.7%	384,739	-
平成30年	工業統計	1,008	98.9%	37,559	103.2%	114,508,301	107.4%	44,275,720	102.8%	410,822	106.8%
令和元年	工業統計	987	97.9%	38,433	102.3%	117,544,299	102.7%	45,427,720	102.6%	413,857	100.7%
令和2年	工業統計	949	96.1%	37,478	97.5%	114,689,766	97.6%	44,792,216	98.6%	410,702	99.2%
令和3年	経済センサス	890	93.8%	35,097	93.6%	108,339,119	94.5%	45,488,261	101.6%	407,467	99.2%
令和4年	経済構造実態調査	1,068	120.0%	35,970	102.5%	118,507,700	109.4%	45,533,132	100.1%	425,837	104.5%
令和5年	経済構造実態調査	1,069	100.1%	35,519	98.7%	121,944,910	102.9%	42,296,361	92.9%	392,581	92.2%
令和6年	産業構造実態調査	1,062	99.3%	35,108	98.8%	124,323,617	102.0%	43,198,723	102.1%	396,478	101.0%



資料：経済産業省「平成29年、30年、2019、2020年工業統計調査」総務省・経済産業省「令和3年経済センサス-活動調査」「2022年、2023年、2024年経済構造実態調査」

2. 業種別構成

製造業の内訳をみると、「食料品製造業」が、事業所数（181事業所、17.0%）、従業者数（10,314人、29.4%）、付加価値額（約1,021億円、25.8%）で最も多い。製造品出荷額等については「化学工業」（約3,313億円、26.6%）が最も多い。

【図表2-3-2】製造業 産業中分類比較表と構成比ミニグラフ

産業中分類	事業所数		従業者数		製造品出荷額等		付加価値額	
	事業所数	構成比	(人)	構成比	(百万円)	構成比	(百万円)	構成比
食料品	181	17.0	10,314	29.4	277,447	22.3	102,134	25.8
飲料・たばこ・飼料	21	2.0	480	1.4	10,423	0.8	3,413	0.9
繊維工業	29	2.7	498	1.4	3,878	0.3	1,838	0.5
木材・木製品 (家具を除く)	27	2.5	375	1.1	8,630	0.7	3,455	0.9
家具・装備品	43	4.0	489	1.4	6,432	0.5	2,461	0.6
パルプ・紙・紙加工品	22	2.1	1,304	3.7	149,385	12.0	28,195	7.1
印刷・同関連業	83	7.8	1,697	4.8	31,569	2.5	13,777	3.5
化学工業	23	2.2	1,875	5.3	331,277	26.6	88,230	22.3
石油製品・石炭製品	9	0.8	139	0.4	5,757	0.5	2,411	0.6
プラスチック製品	31	2.9	743	2.1	11,285	0.9	3,590	0.9
ゴム製品	11	1.0	294	0.8	4,641	0.4	3,042	0.8
なめし革・同製品・毛皮	5	0.5	29	0.1	407	0.0	123	0.0
窯業・土石製品	32	3.0	584	1.7	15,724	1.3	5,815	1.5
鉄鋼業	36	3.4	1,471	4.2	54,826	4.4	14,321	3.6
非鉄金属	8	0.8	790	2.3	34,974	2.8	12,544	3.2
金属製品	157	14.8	4,162	11.9	107,025	8.6	41,578	10.5
はん用機械	44	4.1	642	1.8	11,211	0.9	3,946	1.0
生産用機械	101	9.5	2,519	7.2	48,804	3.9	22,147	5.6
業務用機械	16	1.5	606	1.7	7,929	0.6	4,661	1.2
電子部品・デバイス・ 電子回路	27	2.5	855	2.4	11,831	1.0	5,216	1.3
電気機械	38	3.6	939	2.7	26,652	2.1	9,184	2.3
情報通信機械	3	0.3	177	0.5	1,778	0.1	780	0.2
輸送用機械	61	5.7	3,123	8.9	75,247	6.1	21,163	5.3
その他	54	5.1	1,003	2.9	6,105	0.5	2,452	0.6
計	1,062	-	35,108	-	1,243,236	-	396,478	-

※構成比の%値の右横の棒は、各項目における産業分類の構成比の相対的な大きさをあらわしている。

資料：総務省・経済産業省「2024年経済構造実態調査」より再編加工

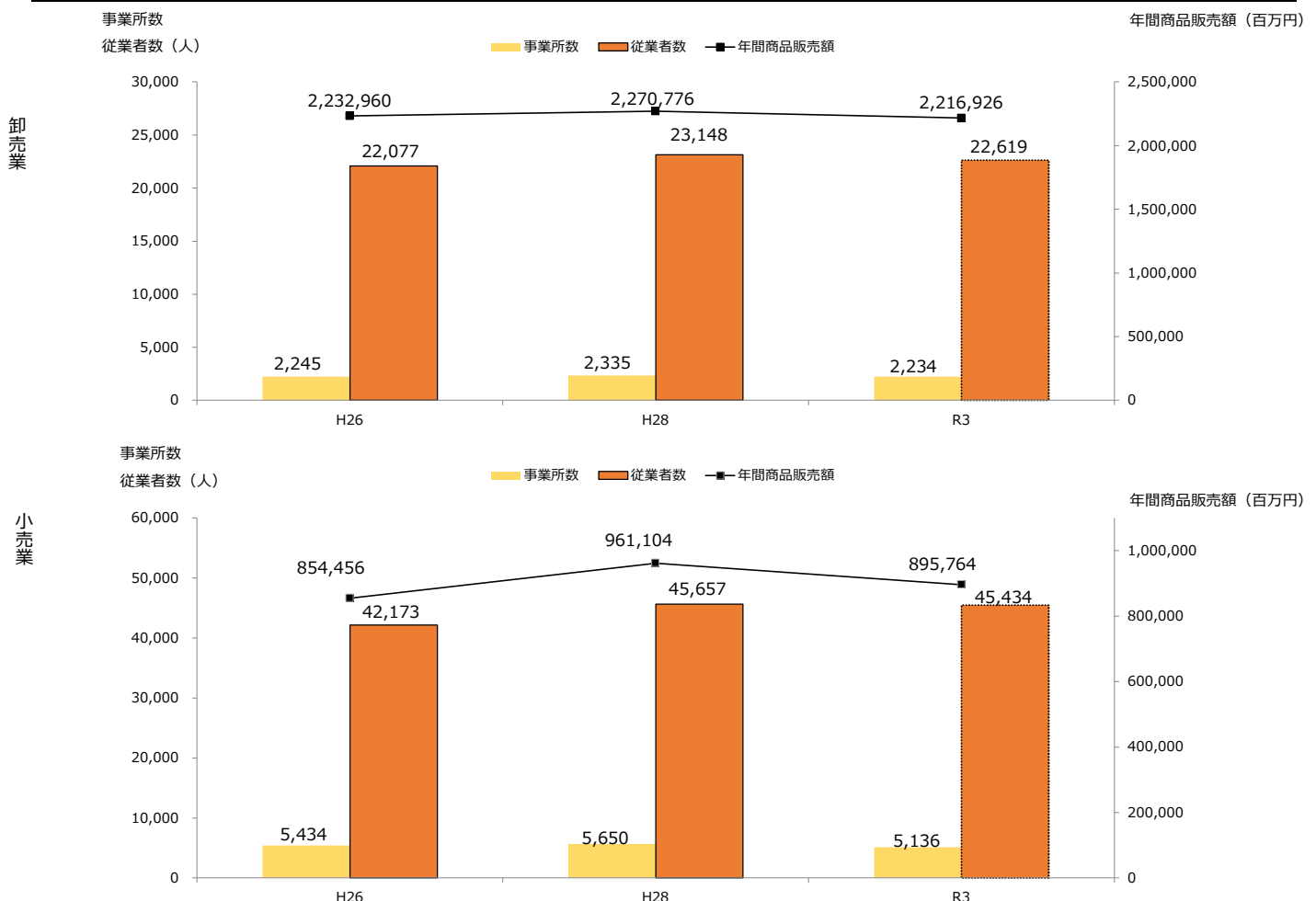
令和3年経済センサス活動調査の産業別集計、卸売業、小売業に関する集計の対象となる事業所の事業所数は7,370、従業者数は68,053人、年間商品販売額は3兆1126億9,000万円となっている。

推移をみると、卸売業・小売業とも、平成26年から平成28年にかけて、事業所数、従業者数、年間商品販売額が増加し、令和3年は減少した。平成26年と令和3年を比較すると、事業所数が減少した一方で、従業者数は増加した。年間商品販売額は、卸売業では減少し、小売業では増加した。

・年間商品販売額等があり、産業細分類格付けに必要な事項の数値が得られた事業所が対象となり、「管理、補助的経済活動を行う事業所」などは含まれない。

【図表2-4-1】卸売業・小売業 事業所数、従業者数、年間商品販売額の推移 表とグラフ

年次	統計調査名	事業所数			従業者数（人）			年間商品販売額(百万円)		
		卸売業	小売業		卸売業	小売業		卸売業	小売業	
平成26年	商業統計	7,679	2,245	5,434	64,250	22,077	42,173	3,087,616	2,232,960	854,656
平成28年	経済センサス	7,985	2,335	5,650	68,805	23,148	45,657	3,231,880	2,270,776	961,104
令和3年	経済センサス	7,370	2,234	5,136	68,053	22,619	45,434	3,112,690	2,216,926	895,764



資料：経済産業省「商業統計調査」、総務省・経済産業省「平成28年・令和3年経済センサス-活動調査」

2. 卸売業の業種別構成

令和3年の卸売業の事業所数は2,234、従業者数は22,619人、年間商品販売額は2兆2,169億2,600万円となっている。内訳をみると、事業所数は「産業機械器具」（272事業所、12.2%）、従業者数は「食料・飲料」（2,866人、12.7%）、年間商品販売額は「食料・飲料」（4,172億8,100万円、18.8%）が最も多い。

【図表2-4-2】卸売業 産業小分類比較表と構成比ミニグラフ

産業分類	事業所数		従業者数		年間商品販売額		
		構成比	(人)	構成比	(百万円)	構成比	
各種商品卸売業	20	0.9%	553	2.4%	35,597	1.6%	
繊維品卸売業 (衣服、身の回り品を除く)	11	0.5%	48	0.2%	1,573	0.1%	
衣服卸売業	21	0.9%	175	0.8%	x	x	x
身の回り品卸売業	25	1.1%	237	1.0%	x	x	x
農畜産物・水産物卸売業	183	8.2%	2,459	10.9%	366,714	16.5%	
食料・飲料卸売業	225	10.1%	2,866	12.7%	417,281	18.8%	
建築材料卸売業	269	12.0%	2,027	9.0%	166,227	7.5%	
化学製品卸売業	113	5.1%	831	3.7%	67,316	3.0%	
石油・鉱物卸売業	42	1.9%	523	2.3%	119,420	5.4%	
鉄鋼製品卸売業	74	3.3%	889	3.9%	138,591	6.3%	
非鉄金属卸売業	22	1.0%	94	0.4%	6,984	0.3%	
再生資源卸売業	52	2.3%	460	2.0%	14,236	0.6%	
産業機械器具卸売業	272	12.2%	2,425	10.7%	150,565	6.8%	
自動車卸売業	129	5.8%	1,496	6.6%	80,850	3.6%	
電気機械器具卸売業	168	7.5%	1,430	6.3%	141,894	6.4%	
その他の機械器具卸売業	113	5.1%	1,238	5.5%	88,846	4.0%	
家具・建具・じゅう器等卸売業	75	3.4%	694	3.1%	x	x	x
医薬品・化粧品等卸売業	125	5.6%	1,590	7.0%	173,904	7.8%	
紙・紙製品卸売業	37	1.7%	282	1.2%	15,827	0.7%	
他に分類されない卸売業	258	11.5%	2,302	10.2%	x	x	x
卸売業計	2,234	100.0%	22,619	100.0%	2,216,926	100.0%	

※×は、数値が秘匿されているもの。

3. 小売業の業種別構成

令和3年の小売業の事業所数は5,136、従業者数は45,434人、年間商品販売額は8,957億640万円となっている。内訳をみると、事業所数は「医薬品・化粧品」（606事業所、11.8%）、従業者数は「各種食料品」（8,433人、18.6%）、年間商品販売額は「各種食料品」（1,732億8,900万円、19.3%）が最も多い。

【図表2-4-3】小売業 産業小分類比較表と構成比ミニグラフ

産業分類	事業所数		従業者数		年間商品販売額	
		構成比	(人)	構成比	(百万円)	構成比
百貨店、総合スーパー	8	0.2%	2,362	5.2%	x	x
その他の各種商品小売業 (従業者が常時50人未満のもの)	12	0.2%	145	0.3%	2,557	0.3%
呉服・服地・寝具小売業	79	1.5%	251	0.6%	2,561	0.3%
男子服小売業	75	1.5%	380	0.8%	x	x
婦人・子供服小売業	296	5.8%	1,605	3.5%	25,197	2.8%
靴・履物小売業	46	0.9%	227	0.5%	x	x
その他の織物・衣服・ 身の回り品小売業	136	2.6%	740	1.6%	11,591	1.3%
各種食料品小売業	119	2.3%	8,433	18.6%	173,289	19.3%
野菜・果実小売業	105	2.0%	478	1.1%	7,556	0.8%
食肉小売業	30	0.6%	105	0.2%	953	0.1%
鮮魚小売業	46	0.9%	259	0.6%	5,010	0.6%
酒小売業	195	3.8%	535	1.2%	7,216	0.8%
菓子・パン小売業	335	6.5%	1,959	4.3%	8,816	1.0%
その他の飲食物品小売業	601	11.7%	5,761	12.7%	34,933	3.9%
自動車小売業	469	9.1%	3,844	8.5%	129,090	14.4%
自転車小売業	75	1.5%	163	0.4%	868	0.1%
機械器具小売業 (自動車、自転車を除く)	269	5.2%	1,914	4.2%	56,453	6.3%
家具・建具・畳小売業	119	2.3%	721	1.6%	13,512	1.5%
じゅう器小売業	68	1.3%	197	0.4%	1,455	0.2%
医薬品・化粧品小売業	606	11.8%	4,063	8.9%	95,805	10.7%
農耕用品小売業	98	1.9%	539	1.2%	12,293	1.4%
燃料小売業	255	5.0%	1,643	3.6%	73,097	8.2%
書籍・文房具小売業	144	2.8%	1,962	4.3%	22,713	2.5%
スポーツ用品・がん具・ 娯楽用品・楽器小売業	100	1.9%	811	1.8%	12,666	1.4%
写真機・時計・眼鏡小売業	119	2.3%	450	1.0%	6,396	0.7%
他に分類されない小売業	484	9.4%	3,689	8.1%	x	x
通信販売・訪問販売小売業	174	3.4%	1,595	3.5%	45,928	5.1%
自動販売機による小売業	18	0.4%	162	0.4%	4,868	0.5%
その他の無店舗小売業	55	1.1%	441	1.0%	5,484	0.6%
小売業計	5,136	100.0%	45,434	100.0%	895,764	100.0%

※構成比の%値の右横の棒は、各項目における産業分類の構成比の相対的な大きさをあらわしている。

※×は、数値が秘匿されているもの。

資料：総務省・経済産業省「令和3年経済センサス-活動調査」より再編加工

建設業は、令和3年における産業大分類による比較で、事業所数3,545で2番目、従業員数32,031で5番目【P13参照】、小規模企業の割合が事業所で90.3%で1番目【P15参照】、従業員数で52.7%で2番目【P16参照】に多い。

建設業を、中分類に分けると、事業所数、従業員数とも「総合工事業」が最も多く【図表2-5-1】、さらに小分類に分けると、「土木工事業用（舗装工事業を除く）」が最も多い【図表2-5-2】。

【図表2-5-1】建設業の中分類別事業所・従業員数 表とミニグラフ

	事業所数		従業員数	
	実数	構成比	実数	構成比
総合工事業	1,469	41%	15,370	48%
職別工事業（設備工事業を除く）	1,186	33%	7,382	23%
設備工事業	890	25%	9,279	29%
（大分類）建設業 合計	3,545	100%	32,031	100%

資料：経済産業省「令和3年経済センサス-活動調査」

【図表2-5-2】建設業の小分類別事業所・従業員数 表とミニグラフ

	事業所数		従業員数	
	実数	構成比	実数	構成比
総合工事業				
管理，補助的経済活動を行う事業所（06_総合工事業）	22	1%	275	1%
一般土木建築工事業	60	2%	1,897	6%
土木工事業（舗装工事業を除く）	477	13%	6,415	20%
舗装工事業	58	2%	695	2%
建築工事業（木造建築工事業を除く）	273	8%	2,741	9%
木造建築工事業	421	12%	2,578	8%
建築リフォーム工事業	158	4%	769	2%
職別工事業（設備工事業を除く）				
管理，補助的経済活動を行う事業所（07_職別工事業）	4	0%	9	0%
大工工事業	137	4%	513	2%
とび・土工・コンクリート工事業	207	6%	2,124	7%
鉄骨・鉄筋工事業	51	1%	513	2%
石工・れんが・タイル・ブロック工事業	32	1%	98	0%
左官工事業	75	2%	388	1%
板金・金物工事業	139	4%	619	2%
塗装工事業	168	5%	909	3%
床・内装工事業	153	4%	701	2%
その他の職別工事業	220	6%	1,508	5%
設備工事業				
管理，補助的経済活動を行う事業所（08_設備工事業）	3	0%	5	0%
電気工事業	318	9%	3,335	10%
電気通信・信号装置工事業	88	2%	1,419	4%
管工事業（さく井工事業を除く）	346	10%	2,803	9%
機械器具設置工事業	83	2%	959	3%
その他の設備工事業	52	1%	758	2%
（大分類）建設業 合計	3,545	100%	32,031	100%

資料：総務省・経済産業省「令和3年経済センサス-活動調査」

宿泊業、飲食サービス業は、令和3年における産業大分類による比較で、事業所数3,436で3番目、従業者数27,084人で6番目に多い【P13参照】。

宿泊業、飲食サービス業を、中分類に分けると、事業所数で83%、従業者数で73%が、「飲食店」で最も多い【図表2-5-3】。

さらに、小分類に分けると、飲食店の「専門料理店」が、事業所数、従業者とも最も多い【図表2-5-4】。

【図表2-5-3】宿泊業、飲食サービス業の中分類別事業所・従業者数 表とミニグラフ

	事業所数		従業者数	
	実数	構成比	実数	構成比
宿泊業	166	5%	2,527	9%
飲食店	2,861	83%	19,827	73%
持ち帰り・配達飲食サービス業	408	12%	4,728	17%
(大分類) 宿泊業、飲食サービス業 合計	3,435	100%	27,082	100%

資料：経済産業省「令和3年経済センサス-活動調査」

【図表2-5-4】宿泊業、飲食サービス業の小分類別事業所・従業者数 表とミニグラフ

	事業所数		従業者数	
	実数	構成比	実数	構成比
宿泊業				
管理、補助的経済活動を行う事業所 (75_宿泊業)	-	-	-	-
旅館、ホテル	127	4%	2,341	9%
簡易宿所	2	0%	4	0%
下宿業	6	0%	21	0%
その他の宿泊業	30	1%	153	1%
飲食店				
管理、補助的経済活動を行う事業所 (76_飲食店)	29	1%	198	1%
食堂、レストラン (専門料理店を除く)	226	7%	1,744	6%
専門料理店	984	29%	7,924	29%
そば・うどん店	74	2%	727	3%
すし店	126	4%	1,731	6%
酒場、ビヤホール	653	19%	3,605	13%
バー、キャバレー、ナイトクラブ	431	13%	1,341	5%
喫茶店	250	7%	1,213	4%
その他の飲食店	88	3%	1,344	5%
持ち帰り・配達飲食サービス業				
管理、補助的経済活動を行う事業所 (77_持ち帰り・配達飲食サービス業)	3	0%	32	0%
持ち帰り飲食サービス業	49	1%	284	1%
配達飲食サービス業	356	10%	4,412	16%
(大分類) 宿泊業、飲食サービス業 合計	3,434	100%	27,074	100%

資料：総務省・経済産業省「令和3年経済センサス-活動調査」

医療、福祉は、令和3年における産業大分類による比較で、事業所数3,023で5番目、従業者数53,077で2番目【P13参照】に多い。一方で、小規模企業の割合が事業所で32.4%【P15参照】、従業者数で4.3%【P16参照】で17分類中で最も少ない。

また、平成26年からの推移で、事業所数が7.8%から9.2%、従業者数が13.4%から14.6%と構成比を増やしている【P14参照】。

医療、福祉を、中分類に分けると、「医療業」と「社会保険・社会福祉・介護事業」の2分類で事業所数、従業者数のほとんどを占める。さらに小分類に分けると、事業所数、従業者数とも「老人福祉・介護事業」が最も多い【図表2-5-5、図表2-5-6】。

【図表2-5-5】医療、福祉の中分類別事業所・従業者数 表とミニグラフ

	事業所数		従業者数	
	実数	構成比	実数	構成比
医療業	1,565	52%	25,230	48%
保健衛生	36	1%	1,248	2%
社会保険・社会福祉・介護事業	1,422	47%	26,599	50%
(大分類) 医療、福祉 合計	3,023	100%	53,077	100%

資料：経済産業省「令和3年経済センサス-活動調査」

【図表2-5-6】医療、福祉の小分類別事業所・従業者数 表とミニグラフ

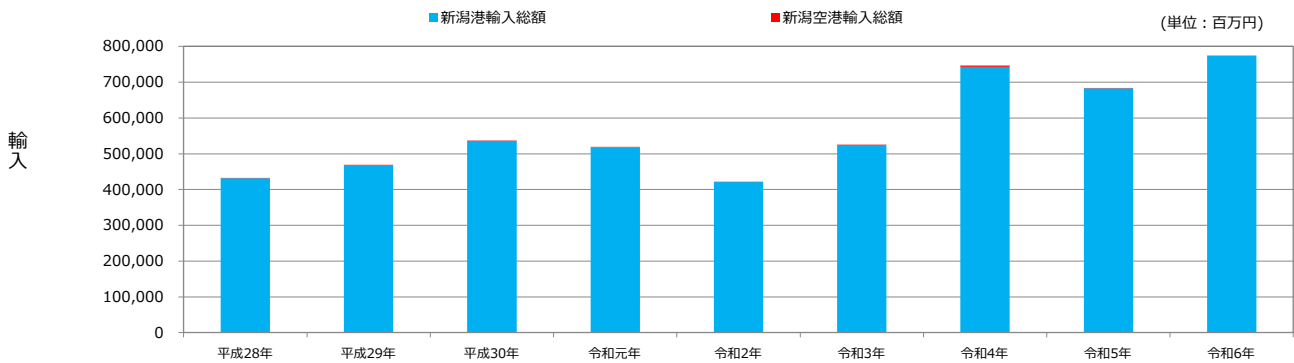
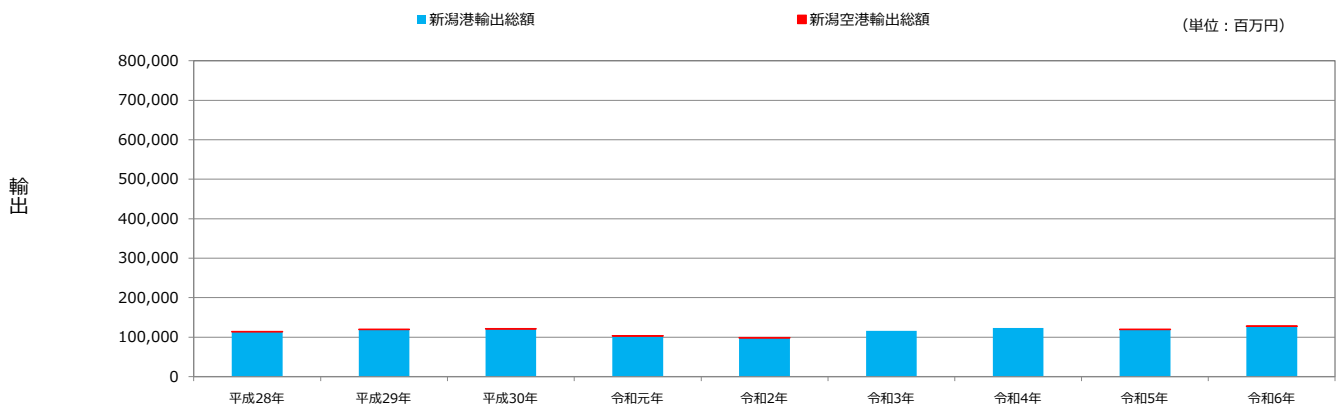
	事業所数		従業者数	
	実数	構成比	実数	構成比
医療業				
管理, 補助的経済活動を行う事業所 (83_医療業)	6	0%	99	0%
病院	42	1%	13,846	26%
一般診療所	491	16%	6,178	12%
歯科診療所	469	16%	2,849	5%
助産・看護業	45	1%	471	1%
療術業	452	15%	1,133	2%
医療に附帯するサービス業	60	2%	654	1%
保健衛生				
管理, 補助的経済活動を行う事業所 (84_保健衛生)	0	0%	0	0%
健康相談施設	33	1%	1,214	2%
その他の保健衛生	3	0%	34	0%
社会保険・社会福祉・介護事業				
管理, 補助的経済活動を行う事業所 (85_社会保険・社会福祉・介護事業)	27	1%	223	0%
社会保険事業団体	26	1%	549	1%
児童福祉事業	317	10%	4,238	8%
老人福祉・介護事業	829	27%	18,657	35%
障害者福祉事業	196	6%	2,424	5%
その他の社会保険・社会福祉・介護事業	27	1%	508	1%
(大分類) 医療、福祉 合計	3,023	100%	53,077	100%

資料：総務省・経済産業省「令和3年経済センサス-活動調査」

令和6年の新潟港と新潟空港の貿易額（通関額）をみると、輸出総額は1,275億円、輸入総額は7,734億円となっており輸入のほうが多い。

【図表2-6-1】新潟港・新潟空港 輸出入貿易額（通関額）の推移 表とグラフ

年次	新潟港				新潟空港				新潟港+新潟空港 合計			
	輸出 総額 (百万円)	前年比	輸入 総額 (百万円)	前年比	輸出 総額 (百万円)	前年比	輸入 総額 (百万円)	前年比	輸出 総額 (百万円)	前年比	輸入 総額 (百万円)	前年比
平成28年	113,944	93.9%	431,393	66.8%	447	104.7%	379	101.9%	114,391	93.9%	431,772	66.8%
平成29年	119,472	104.9%	468,553	108.6%	316	70.7%	369	97.4%	119,788	104.7%	468,922	108.6%
平成30年	121,041	101.3%	536,218	114.4%	237	75.0%	377	102.2%	121,278	101.2%	536,595	114.4%
令和元年	103,006	85.1%	518,589	96.7%	221	93.2%	347	92.0%	103,227	85.1%	518,936	96.7%
令和2年	98,391	95.5%	420,569	81.1%	66	29.7%	90	26.0%	98,457	95.4%	420,659	81.1%
令和3年	116,412	118.3%	524,762	124.8%	0	全減	2	2.2%	116,412	118.2%	524,764	124.7%
令和4年	123,181	105.8%	743,078	141.6%	0	-	3,252	162575.2%	123,181	105.8%	746,330	142.2%
令和5年	119,223	96.8%	682,948	91.9%	28	全増	11	0.3%	119,251	96.8%	682,959	91.5%
令和6年	127,525	107.0%	773,360	113.2%	0.5	1.8%	28	264.0%	127,526	106.9%	773,388	113.2%



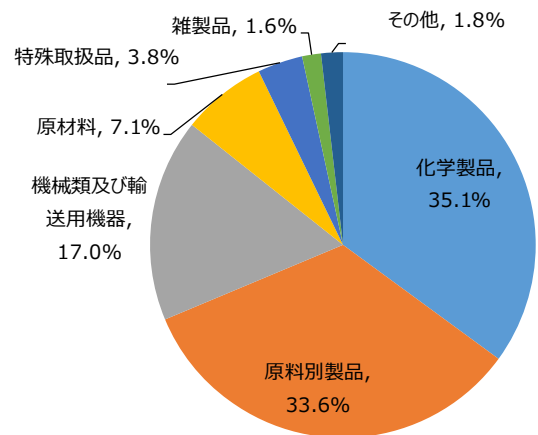
令和6年における新潟港の輸出の貿易額（通関額）の品別構成比をみると、「化学製品」が35.1%、次いで「原料別製品」が33.6%となっている。

地域（国）別構成比をみると、「大韓民国」が26.2%で最も多く、次いで「中華人民共和国」の20.0%となっている。

【図表2-6-2】輸出の品別構成 表とグラフ

品別構成比（輸出）

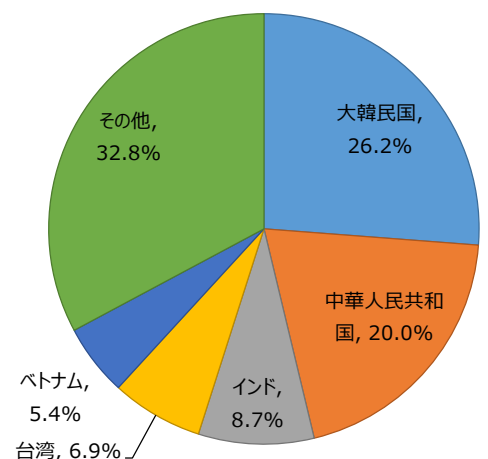
品名	新潟港+新潟空港	
	価額（千円）	構成比
化学製品	44,705,253	35.1%
原料別製品	42,883,673	33.6%
機械類及び輸送用機器	21,690,858	17.0%
原材料	9,100,375	7.1%
特殊取扱品	4,833,585	3.8%
雑製品	1,990,264	1.6%
その他	2,321,898	1.8%
合計	127,525,906	100.0%



【図表2-6-3】輸出の地域（国）別構成（上位5） 表とグラフ

地域（国）別構成比（輸出）

地域（国）名	新潟港+新潟空港	
	価額（千円）	構成比
大韓民国	33,403,002	26.2%
中華人民共和国	25,558,405	20.0%
インド	11,084,764	8.7%
台湾	8,770,418	6.9%
ベトナム	6,870,259	5.4%
その他	41,839,058	32.8%
合計	127,525,906	100.0%



資料：財務省「貿易統計」

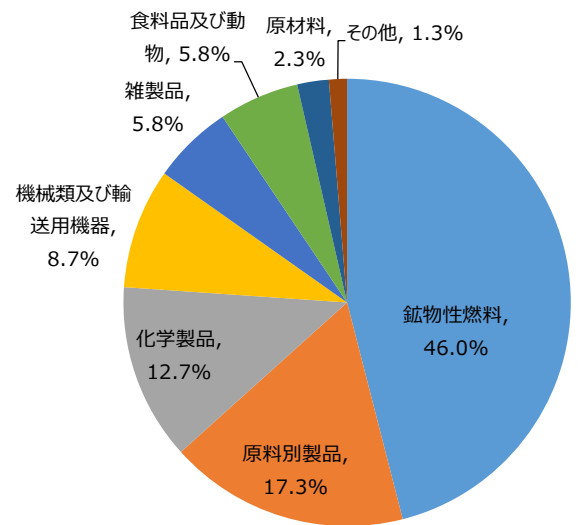
令和6年における輸入の貿易額（通関額）の品別構成比をみると、「鉱物性燃料」が46.0%でほぼ半数を占め、次いで「原料別製品」が17.3%となっている。

地域（国）別構成比をみると、「中華人民共和国」が25.5%で最も多く、次いで「オーストラリア」の11.9%となっている。

【図表2-6-4】輸入の品別構成 表とグラフ

品別構成比（輸入）

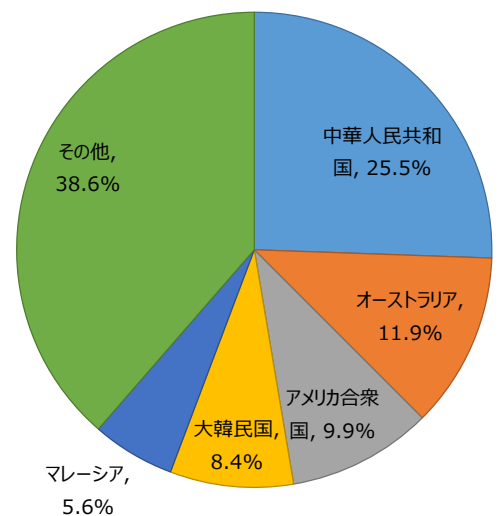
品名	新潟港+新潟空港	
	価額（千円）	構成比
鉱物性燃料	355,814,657	46.0%
原料別製品	134,076,822	17.3%
化学製品	98,600,007	12.7%
機械類及び輸送用機器	67,164,709	8.7%
雑製品	45,018,406	5.8%
食料品及び動物	44,908,040	5.8%
原材料	17,670,530	2.3%
その他	10,134,878	1.3%
合計	773,388,049	100.0%



【図表2-6-5】輸入の地域（国）別構成（上位5） 表とグラフ

地域（国）別構成比（輸入）

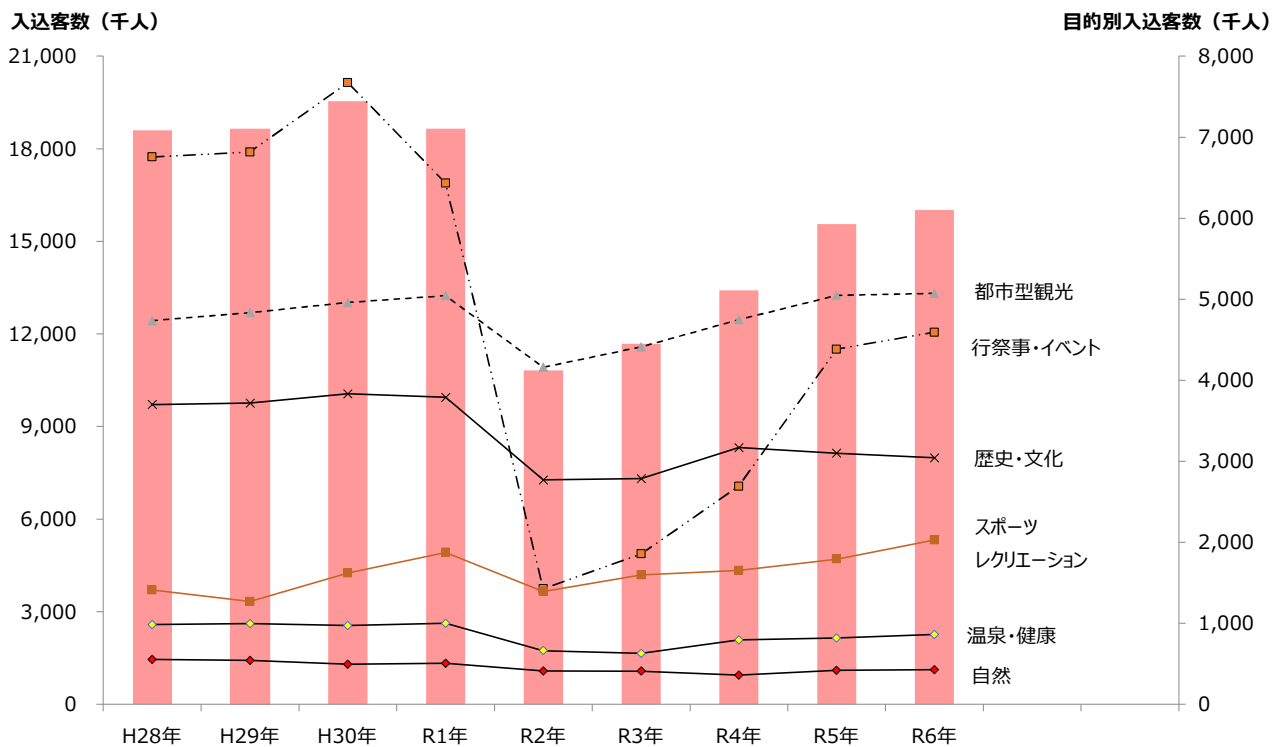
地域（国）名	新潟港+新潟空港	
	価額（千円）	構成比
中華人民共和国	197,597,153	25.5%
オーストラリア	92,362,442	11.9%
アメリカ合衆国	76,233,471	9.9%
大韓民国	64,965,040	8.4%
マレーシア	43,663,688	5.6%
その他	298,566,255	38.6%
合計	773,388,049	100.0%



令和6年の市内の観光総入込数は、1,602万人と、前年比3.0%増加した。
 目的別では、「都市型観光」が507万人と最も多くなっており、次いで「行祭事・イベント」が459万人、「歴史・文化」が304万人となっている。

【図表2-7-1】新潟市内 目的別観光入込数の推移 表とグラフ

項目		(単位：千人)								
		H28年	H29年	H30年	R1年	R2年	R3年	R4年	R5年	R6年
総入込客数		18,605	18,623	19,549	18,648	10,822	11,685	13,409	15,557	16,019
前期比増減率		-7.2%	+0.1%	+5.0%	-4.6%	-42.0%	+8.0%	+14.8%	+16.0%	+3.0%
目的別内訳	行祭事・イベント	6,755	6,817	7,673	6,433	1,425	1,855	2,690	4,382	4,591
	都市型観光	4,735	4,835	4,959	5,044	4,159	4,411	4,745	5,046	5,072
	歴史・文化	3,701	3,718	3,832	3,790	2,771	2,786	3,168	3,100	3,044
	温泉・健康	983	996	971	1,000	662	628	794	818	861
	スポーツレクリエーション	1,410	1,268	1,620	1,875	1,393	1,596	1,652	1,792	2,026
	自然	554	540	494	505	411	409	360	419	425
	その他	467	448	0	0	0	0	0	0	0



資料：新潟県「観光入込客統計」

【表1】

項目	単位または基準	実数	年次(度)および資料
人口			
世帯数	世帯	351,489	令和7年(12月末日現在)
人口	人	761,503	住民基本台帳
昼間人口	人	798,479	令和2年(10月1日現在)
夜間人口	"	789,275	国勢調査
雇用			
有効求人倍率(県内)	倍(パートを含む全数)	1.46	新潟労働局(令和6年度)
月所定内労働時間	時間	160.6	令和6年
月所定外労働時間	"	9.1	賃金構造基本統計調査(新潟市の概況)
月所定内賃金	百円	2,821	
産業構造			
15歳以上就業者数 ※1	人	402,267	令和2年(10月1日現在)
第1次産業	人(%)	12,729(3.2)	国勢調査
第2次産業	"	86,462(21.5)	
第3次産業	"	303,076(75.3)	
市内総生産(名目) ※2	百万円	3,233,481	令和4年度
第1次産業	百万円(%)	27,766(0.9)	新潟市の市民経済計算
第2次産業	"	594,118(18.4)	
第3次産業	"	2,574,650(79.6)	
事業所数	(民営)事業所	32,995	令和3年
従業者数	(民営)人	363,605	経済センサス-活動調査
工業(製造業)			
事業所数(従業者4人以上)	事業所	1,062	2024年
従業者数	人	35,108	産業構造実態調査
製造品出荷額等	百万円	1,243,237	
粗付加価値額	百万円	396,476	
商業(卸売業、小売業)			
卸売業	事務所数	事業所	2,234
	従業者数	人	22,619
	年間商品販売額	百万円	2,216,926
小売業	事務所数	事業所	5,136
	従業者数	人	45,434
	年間商品販売額	百万円	895,764
貿易動向			
輸出総額(通関額)	百万円	127,526	令和6年 財務省「貿易統計」
輸入総額(通関額)	"	773,388	※新潟港+新潟空港 合計
観光			
観光入込客数	千人	16,019	令和6年 新潟県観光入込客統計

※1 不詳補完値による数値。

※2 産業別の額及び割合は、輸入品に課される税・関税、総資本形成に係る消費税の加算控除前の数値のため、合計と一致しない。

資料編 2. 人口

【表 2 - 1】住民基本台帳人口の推移（各年末時点）

	世帯数	人口（人）			増加世帯	増加人口 （人）
		総数	男	女		
平成28年	333,780	800,004	385,304	414,700	2,635	▲ 2,809
平成29年	336,384	796,670	383,608	413,062	2,604	▲ 3,334
平成30年	338,830	792,868	381,890	410,978	2,446	▲ 3,802
令和元年	340,913	788,465	379,786	408,679	2,083	▲ 4,403
令和2年	343,589	784,774	378,018	406,756	2,676	▲ 3,691
令和3年	345,556	779,613	375,444	404,169	1,967	▲ 5,161
令和4年	347,609	773,914	372,592	401,322	2,053	▲ 5,699
令和5年	349,363	767,565	369,463	398,102	1,754	▲ 6,349
令和6年	351,489	761,503	366,552	394,951	2,126	▲ 6,062
令和7年	353,130	755,462	363,652	391,810	1,641	▲ 6,041

資料：新潟市市民生活課

【表 2 - 2】人口動態（各年末時点）

	自然動態			社会動態		
	出生	死亡	自然増加	転入	転出	社会増加
平成28年	5,962	8,590	▲ 2,628	29,922	30,103	▲ 181
平成29年	5,752	8,616	▲ 2,864	30,197	30,667	▲ 470
平成30年	5,686	9,085	▲ 3,399	30,127	30,530	▲ 403
令和元年	5,335	9,246	▲ 3,911	29,968	30,460	▲ 492
令和2年	5,184	9,008	▲ 3,824	28,982	28,849	133
令和3年	5,169	9,610	▲ 4,441	28,246	28,966	▲ 720
令和4年	4,756	10,081	▲ 5,325	28,701	29,075	▲ 374
令和5年	4,456	10,659	▲ 6,203	28,176	28,322	▲ 146
令和6年	4,110	10,616	▲ 6,506	28,137	27,693	444

資料：新潟市市民生活課

【表 2 - 3】昼間人口等の推移（各年10月1日現在）

	昼間人口（a）	夜間人口（b）	（a） - （b）	昼夜間人口比率
平成27年	821,867	810,157	11,710	101.4
令和2年	798,479	789,275	9,204	101.2

※ 1 不詳補完値による数値。

資料：新潟市総務課

【表3】新潟市の上場企業

企業名	市場	業種	住所
株式会社 福田組	東証プライム	建設業	中央区一番堀通町3番地10
亀田製菓 株式会社	東証プライム	食料品製造業	江南区亀田工業団地3丁目1番1号
株式会社 第四北越フィナンシャルグループ	東証プライム	銀行業	中央区東堀前通七番町1071番地1
株式会社 コメリ	東証プライム	小売業	南区清水4501番地1
一正蒲鉾 株式会社	東証スタンダード	食料品製造業	東区津島屋7丁目77番地
第一建設工業 株式会社	東証スタンダード	建設業	中央区八千代1丁目4番34号
株式会社 セイコー	東証スタンダード	食料品製造業	北区島見町2434番地10 ※北区木崎下山1785番地
サトウ食品 株式会社	東証スタンダード	食料品製造業	東区宝町13番5号
株式会社 キタック	東証スタンダード	サービス業	中央区新光町10番地2
ダイニチ工業 株式会社	東証スタンダード	金属製品製造業	南区北田中780番地6
株式会社 トップカルチャー	東証スタンダード	小売業	西区小針4丁目9番1号
新潟交通 株式会社	東証スタンダード	陸運業	中央区万代1丁目6番1号
株式会社 リンコーコーポレーション	東証スタンダード	倉庫・運輸関連業	中央区万代5丁目11番30号
株式会社 B S Nメディアホールディングス	東証スタンダード	情報・通信業	中央区川岸町3丁目18番地
北陸瓦斯 株式会社	東証スタンダード	電気・ガス業	中央区東大通1丁目2番23号
フラール株式会社	東証グロース	情報・通信業	中央区笹口一丁目2番地 ※千葉県柏市若柴178番地4 柏の葉キャンパス148街区2

○上記の住所は登記上の本店所在地。※記載の住所は、有価証券報告書において実際の業務を行っているとする「最寄りの連絡場所」。

資料：新潟市産業政策・イノベーション推進課作成

資料編 4. 年表

西暦	年号	主な出来事
1869	明治元年	安政の五か国条約により新潟港開港
1869	2	新潟運上所開設（後に新潟税関と改称）
1874	7	第四国立銀行開業
1889	22	新潟市制施行（10,062世帯、43,911人）
1896	29	新潟～ウラジオストク間定期航路開設 新潟商業会議所設立（新潟商工会議所の前身）
1899	32	北越鉄道、沼垂と直江津間開通
1901	34	新潟電話交換局の設置
1904	37	北越鉄道、新潟停車場まで延長、新潟～東京間全通
1910	43	上水道竣工通水式
1913	大正2年	北陸線及び越後線全線開通
1914	3	日本銀行新潟支店開設
1915	4	新潟魚市場開業
1917	6	新潟築港起工式を挙行
1922	11	市内バス運行
1924	13	羽越線全通
1931	昭和6年	上越線開通 日本放送協会新潟放送局開局
1935	10	新潟～北朝鮮の羅津間定期航路開設
1936	11	新潟鉄道局開局
1937	12	小林百貨店開業（後の三越新潟店） 万代百貨店開業（後の大和新潟店）
1949	24	国立新潟大学開学 新潟証券取引所開所
1951	26	新潟港が重要港湾に指定される
1953	28	下水道工事着工 新潟産業観光博覧会開催
1955	30	新潟大火
1956	31	白新線全線開通
1958	33	新潟飛行場返還される（新潟～東京間民間航空路開設） 新潟駅完成
1963	38	英国キングストンアポンハル市と親善交流始まる
1964	39	新潟地区が新産業都市に指定される 第19回国体春季大会開催 新潟地震 中央卸売市場開場（日本海側ではじめて）
1965	40	米国ガルベストーン、ソ連ハバロフスク両市と姉妹都市提携 新潟～ナホトカ間定期貨物航路開設 水産物卸売市場開場
1967	42	新潟港が特定重要港湾に指定される 開港百年震災復興記念新潟大博覧会を開催
1969	44	新潟東港開港
1970	45	小松～新潟～札幌間航空路開設
1972	47	北海道東北開発公庫新潟事務所開設
1973	48	新潟～ハバロフスク間の定期航空路開設 新潟商業卸団地完成
1976	51	阿賀沖ガス、油田の生産開始 新潟市西堀地下街完成（地下駐車場、地下商店街）

資料編 4. 年表

西暦	年号	主な出来事
1978	昭和53年	北陸自動車道、新潟～長岡間開通（54.5km） 駐新潟大韓民国総領事館開設 新潟～ソウル間の定期航空路開設
1979	54	中国ハルビン市と友好都市提携
1980	55	新潟～仙台間航空路開設
1982	57	上越新幹線（新潟～大宮間）開通
1983	58	上越新幹線開通記念新潟博覧会開催
1984	59	流通センター完成
1985	60	テレトピアモデル都市の指定を受ける 上越新幹線（新潟～上野間）開通 駅南再開発「プラカ新潟」竣工 関越自動車道全通（新潟～東京都練馬区） 新潟市美術館オープン
1987	62	新潟市産業振興センター竣工
1988	63	インテリジェントシティ、郵トピア、国際コンベンションシティにそれぞれ指定 北陸自動車道全線開通（新潟～米原） 新潟～東南アジア航路開設 新潟～釜山航路開設
1989	平成元年	市制100周年 ナイスふ～ど新潟'89食と緑の博覧会開催 3国空路開設（新潟・ハバロフスク・ハルビン） 新潟市水族館「マリニピア日本海」オープン
1990	2	新潟県ソウル事務所開設
1991	3	ソ連・ウラジオストク市と姉妹都市提携 新潟～イルクーツク間定期航空路開設 上越新幹線東京駅乗り入れ （財）新潟インダストリアルプロモーションセンター設立
1992	4	新潟～福岡間航空路再開 ロシア・ビロビジャン市と姉妹都市提携（豊栄市） ウラジオストク港・新潟港姉妹港締結
1993	5	新潟～ウラジオストク間航空路開設 NEXT21竣工「新潟市民プラザ」オープン （財）環日本海経済研究所設立
1994	6	新潟～広島間航空路開設 新潟国際情報大学開学 新潟勤労者総合福祉センター「新潟テルサ」オープン 磐越自動車道一部開通（新潟～安田間） 新潟ロシア連邦総領事館開設
1995	7	ガルベストーン市・ハバロフスク市と姉妹友好都市提携30周年 中核市に指定 新潟港が中核国際港湾に指定される
1996	8	新潟港地域がFAZに指定される 新潟港2,500メートル滑走路供用開始 佐潟がラムサール条約締約国会議で登録湿地に認定 「中核市新潟」スタート （財）新潟観光コンベンション協会設立 新潟空港新ターミナルビルオープン 新潟空港が地域拠点空港に指定される

資料編 4. 年表

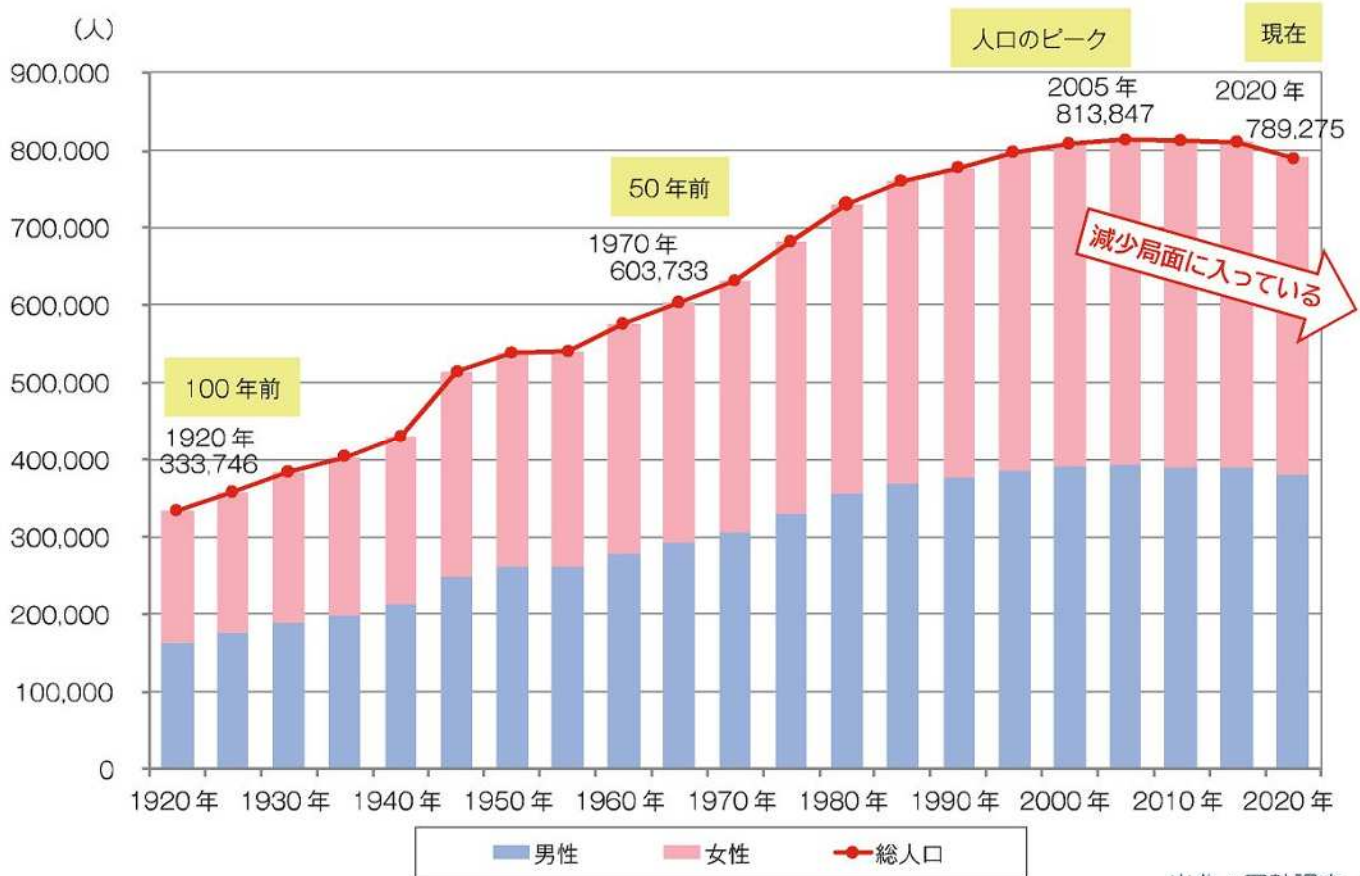
西暦	年号	主な出来事
1997	平成9年	新潟港利用促進協議会設立 磐越自動車道全線開通（新潟～いわき間）
1998	10	国道116号新潟西バイパス全線開通 新潟県大連経済事務所開設 新潟～上海・西安定期航空路線開設 新潟～ハルビン定期航空路線開設 新潟～グアム定期航空路線開設 全国都市緑化にいがたフェア開催 新潟市民芸術文化会館りゅーとびあオープン 新潟～ホノルル定期航空路線開設
1999	11	フランス・ナント市と交流協定締結 釜山～羅津～新潟航路開設 ハルビン市と友好都市提携20周年 (株)新潟中央銀行が金融再生法に基づく破綻処理を申請 改正前の中心市街地活性化法に基づく新潟市中心市街地活性化基本計画策定
2001	13	黒埼町と合併 新潟～北米東岸航路開設 新潟商工会議所の「にいがたTMO構想」を認定 西堀地下駐車場が市営駐車場としてオープン 「観光と物産“体験市”新潟フェスタ」を開催 (株)新潟鐵工所が会社更生法の適用を申請
2002	14	新潟みなとトンネル・柳都大橋開通 2002 F I F Aワールドカップ™新潟開催 新潟ふるさと村に市観光情報館がオープン
2003	14	朱鷺メッセ新潟コンベンションセンターオープン 雇用創出・産業活性化総合戦略会議開催 アルビレックス新潟初のJ1昇格
2004	16	新潟市歴史文化博物館みなとびあオープン 萬代橋が国の重要文化財に指定される 市民活動支援センターオープン 中越大震災
2005	17	14市町村による市町村合併により81万人都市となる 新潟市バイオリサーチセンターがオープン
2006	18	新潟東港の外貿コンテナ取扱量が全国10位
2007	19	ラブラ万代オープン 政令指定都市へ移行 新潟市北京事務所開設 新総合卸売センターがオープン 中越沖地震発生 イオン新潟南オープン サブプライムローン問題発生
2008	20	改正後の中心市街地活性化法に基づく新潟市中心市街地活性化基本計画の認定を受ける 証券会社リーマンブラザーズ経営破綻
2009	21	大観光交流年 フランス・ナント市と姉妹都市提携 トキめき新潟国体開催

資料編 4. 年表

西暦	年号	主な出来事
2010	平成22年	大和新潟店 閉店 新潟 I P C 財団ビジネス支援センター N E X T 21に開設 A P E C 食料安全保障担当大臣会合開催
2011	23	新潟州構想発表 東日本大震災発生 地上アナログテレビ放送が終了（東日本大震災の被災3県は2012年3月末終了）
2012	24	新潟・福島豪雨 奈良県と歴史・文化交流協定を締結 新潟州構想検討委員会 報告書を提出
2013	25	日銀 物価安定の目標設定、量的・質的金融緩和採用 農業活性化研究センターオープン 文化・スポーツコミッション設立
2014	26	万代シティ「LOVELA（ラブラ）2」オープン 大規模農業改革拠点として国家戦略特区に選定される 消費税率が8%に引き上げ 「いくとびあ食花」ランドオープン、「アグリパーク」オープン
2015	27	西蒲区に中小企業からなる航空機部品製造「J A S P A 共同工場」竣工 北陸新幹線開業 東アジア文化都市2015 新潟市、中国・青島市、韓国・清州市で開催 N G T 48が誕生 新バスシステム・B R T 運用開始
2016	28	国家戦略特区関連 雇用労働相談センター N E X T 21に開設 日銀 マイナス金利政策を導入 N E X T 21の中核店舗「ラフォーレ原宿・新潟」閉店 熊本地震発生 G 7 新潟農業大臣会合開催
2017	29	南区に戦略的複合共同工場 竣工 中央区役所がN E X T 21へ移転 第四銀行と北越銀行、経営統合を発表
2018	30	公示地価が26年ぶりのプラス 万代シティ「レインボータワー」解体
2019	31 令和元年	新潟開港150周年 G 2 0 農業大臣会合開催 消費税率が10%に引き上げ、軽減税率制度を初導入 新潟県・庄内エリア デスティネーションキャンペーン開催
2020	2	新型コロナウイルス感染症 国内発生 新潟三越 閉店、複合商業施設「古町ルフル」開業
2021	3	五輪史上初の1年延期経て、東京オリンピック・パラリンピック開催
2022	4	アルビレックス新潟が6年ぶりのJ1昇格
2023	5	2023年G7新潟財務大臣・中央銀行総裁会議
2024	6	令和6年能登半島地震が発生 日銀 マイナス金利政策を解除
2025	7	JR越後線「上所駅」が開業

資料編 5. その他統計資料

【5-1】総人口の推移（新潟市）



出典：国勢調査（総務省）

【5-2】年齢区分別人口割合の推移（新潟市）



出典：国勢調査（総務省）

注記：2015年および2020年は不詳補完値による。2010年以前については不詳を除いて算出している。

資料編 5. その他統計資料

【5-3】最低賃金の推移（新潟県・首都圏・近隣県）

単位：円

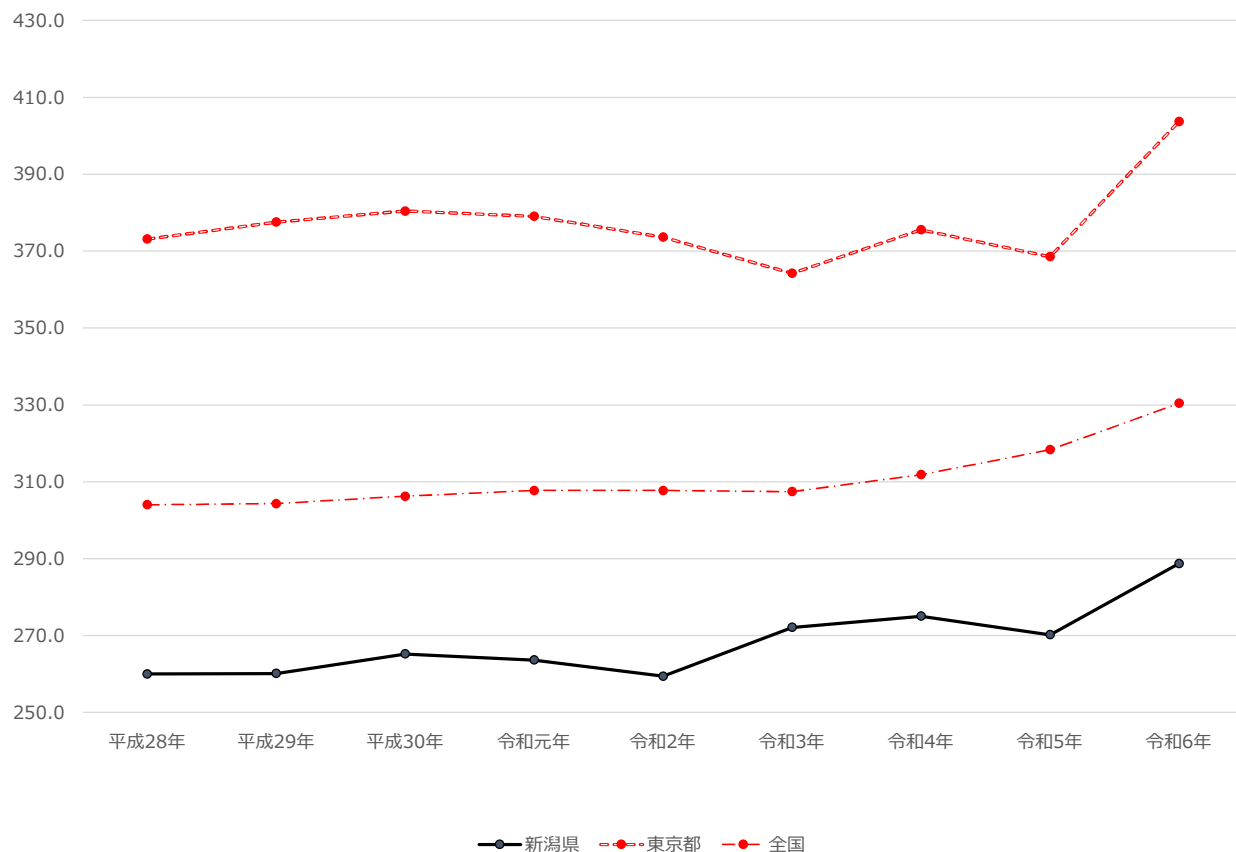
	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年
新潟県	753	778	803	830	831	859	890	931	985
東京都	932	958	985	1,013	1,013	1,041	1,072	1,113	1,163
神奈川県	930	956	983	1,011	1,012	1,040	1,071	1,112	1,162
埼玉県	845	871	898	926	928	956	987	1,028	1,078
千葉県	842	868	895	923	925	953	984	1,026	1,076
石川県	757	781	806	832	833	861	891	933	984
富山県	770	795	821	848	849	877	908	948	998

資料：厚生労働省「地域別最低賃金改定状況」より再編加工

【5-4】一人当たり賃金の推移（新潟県・東京都・全国）

単位：千円

	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年
新潟県	260.0	260.1	265.2	263.6	259.4	272.1	275.0	270.2	288.7
東京都	373.1	377.5	380.4	379.0	373.6	364.2	375.5	368.5	403.7
全国	304.0	304.3	306.2	307.7	307.7	307.4	311.8	318.3	330.4

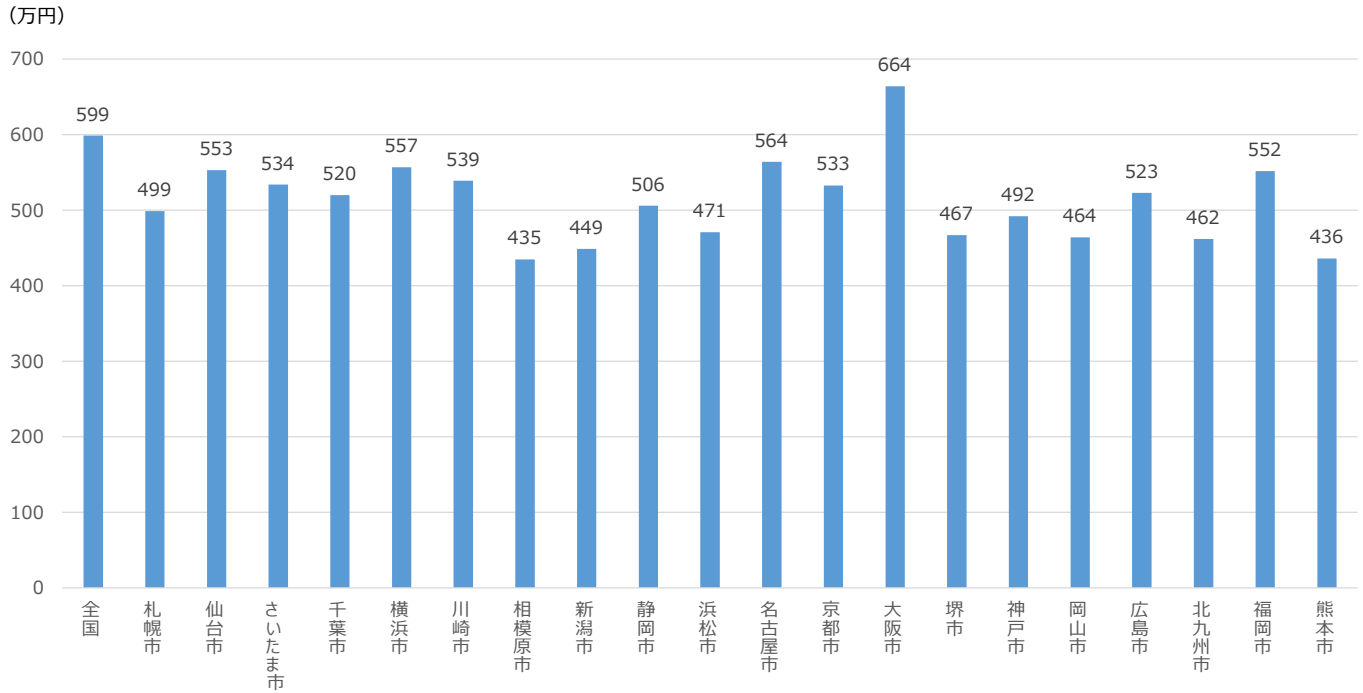


※ 調査実施年6月分の所定内給与額の平均。
 常用労働者のうち「一般労働者」のみ集計（「短時間労働者」は含まない）。

資料：厚生労働省「平成28年～令和6年賃金構造基本統計調査 結果の概況」より再編加工

資料編 5. その他統計資料

【5-5】事業従事者1人当たりの純付加価値額（政令市・全国比較）[令和3年]

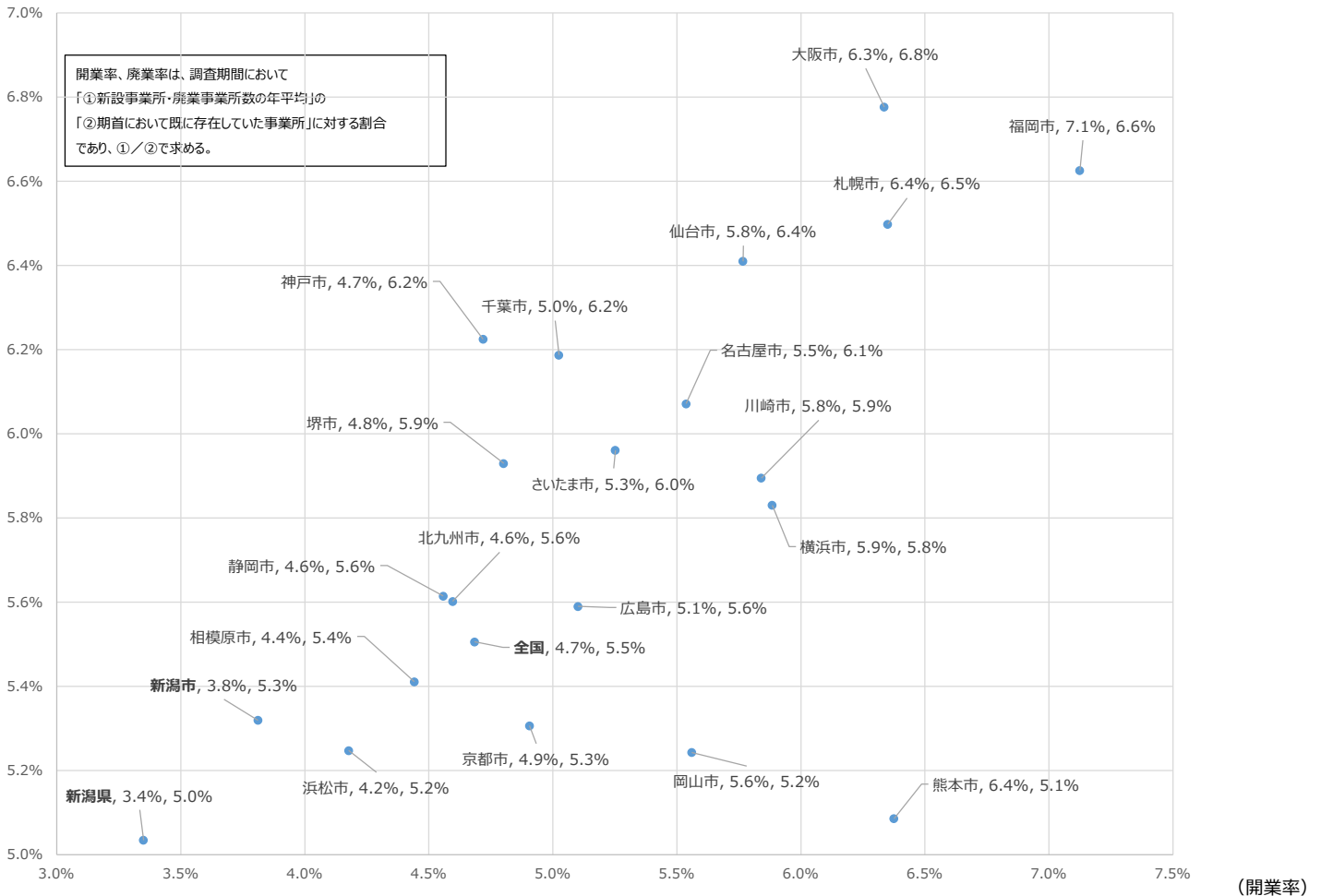


※ 純付加価値額 = 売上高 - 費用総額 (売上原価 + 販売費及び一般管理費) + 給与総額 + 租税公課

資料：総務省・経済産業省「令和3年経済センサス-活動調査」より再編加工

【5-6】開業率・廃業率（政令市・全国・県比較）[平成28年-令和3年]

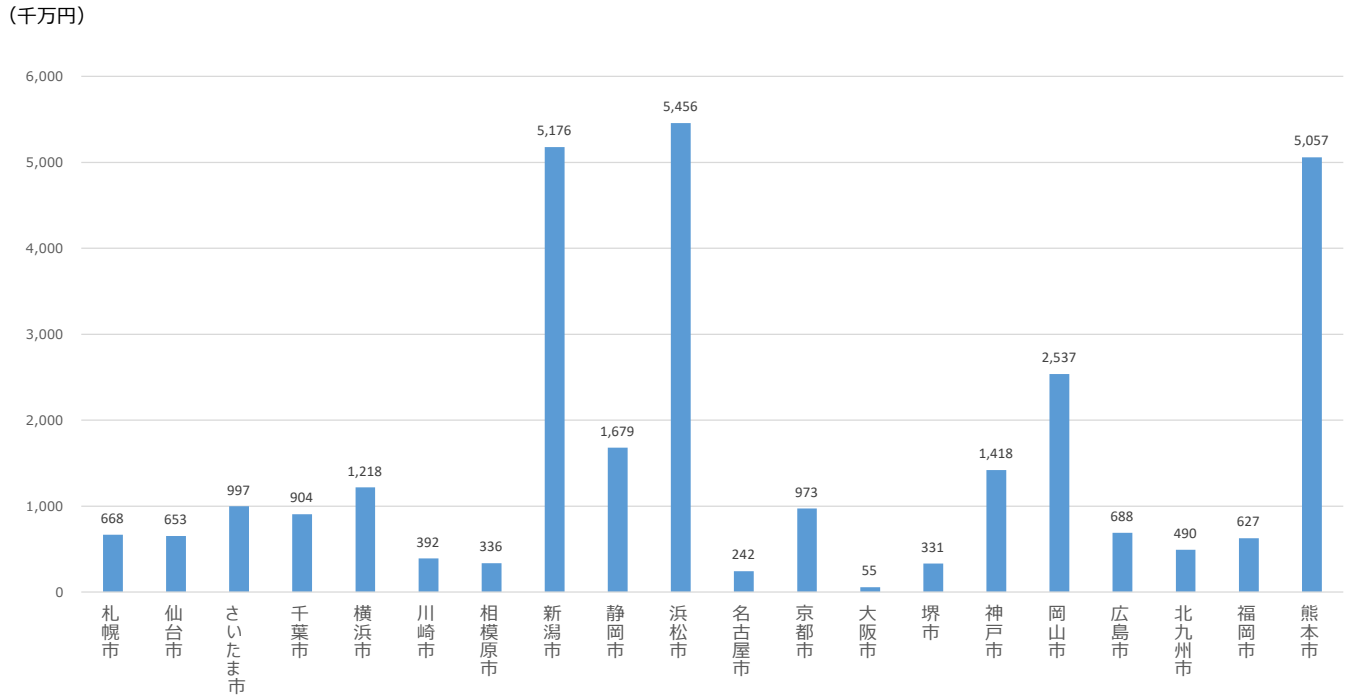
(廃業率)



資料：総務省・経済産業省「平成28年 令和3年経済センサス-活動調査」より再編加工

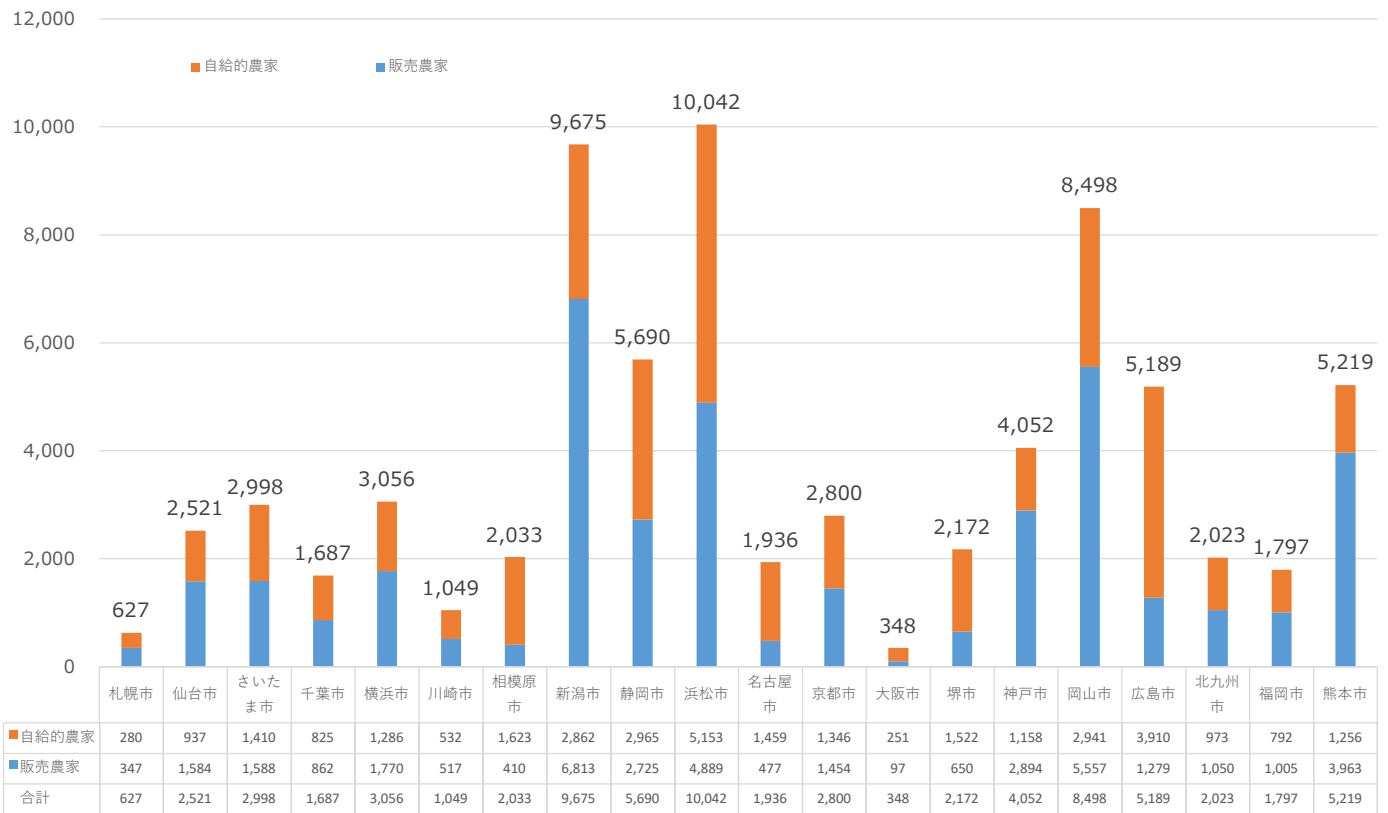
資料編 5. その他統計資料

【5-7】農業算出額（政令市比較）[令和5年]



資料：農林水産省「令和5年度市町村別農業算出額（推計）」

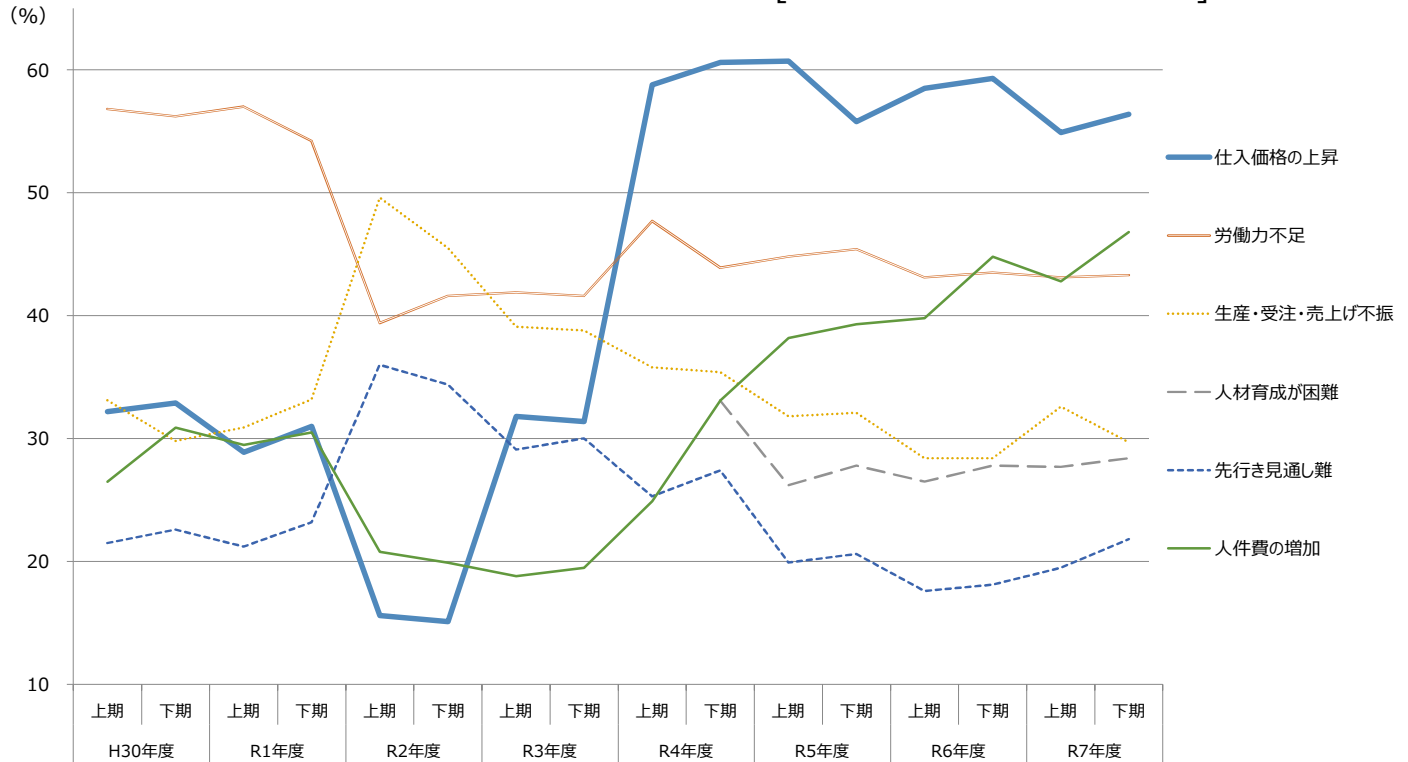
【5-8】農家数（政令市比較）[令和2年]



- 「販売農家」とは経営耕地面積が30 a 以上又は調査期日前1年間における農産物販売金額が50万円以上の農家
- 「自給的農家」とは経営耕地面積が30 a 未満かつ調査期日前1年間における農産物販売金額が50万円未満の農家

資料：農林水産省「農林業センサス2020年」

【5-9】新潟市景況調査「経営上の問題」上位回答の推移[平成30年上期-令和7年下期]



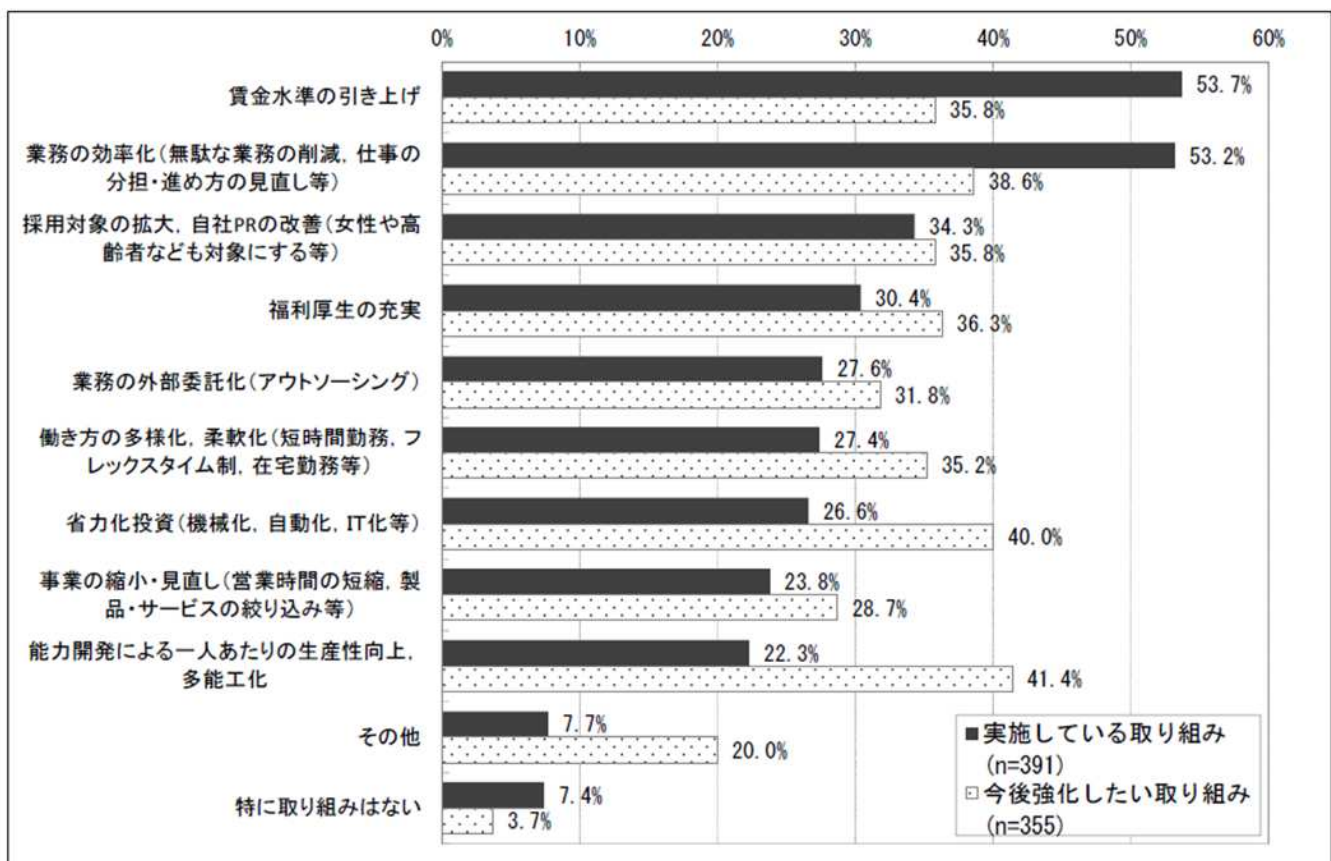
※本グラフは、令和7年上期調査で、上位5項目に入った項目について、推移を示したものである。

※令和4年度下期調査より「人材育成が困難」の項目を追加、「人材不足」の項目を削除した。

※「労働力不足」とは別に「人材不足」の項目があった期間について、「労働力不足」「人材不足」のいずれかを選択した場合に「労働力不足」でカウントして再集計をした。

資料：産業政策・イノベーション推進課「新潟市景況調査 平成30年上期～令和7年下期」より再編加工

【5-10】新潟市景況調査「人手不足の緩和、解消のために実施している取り組みと今後強化したい取り組み」



資料：新潟市産業政策・イノベーション推進課「令和5年度下期 新潟市景況調査 (本報告書)」

【5-11】県内市区町村別 民営事業所数・従業者数[令和3年]

市区町村名	事業所数		従業者数	
	2021 (R3年)	【参考】 2016 (H28年)	2021 (R3年)	【参考】 2016 (H28年)
全国	5,156,063	5,340,783	57,949,915	56,872,826
新潟県	103,861	112,948	1,004,621	1,025,630
新潟市	32,995	35,510	363,605	364,667
北区	2,644	2,783	29,763	28,622
東区	4,559	4,788	52,865	52,904
中央区	11,811	13,002	135,171	139,262
江南区	2,695	2,853	31,312	30,097
秋葉区	2,310	2,581	20,840	20,896
南区	1,772	1,899	19,813	19,319
西区	4,841	5,082	52,849	52,276
西蒲区	2,363	2,522	20,992	21,291
長岡市	12,309	13,607	129,443	132,588
三条市	5,581	5,825	51,655	50,825
柏崎市	3,650	4,140	36,151	38,609
新発田市	3,965	4,243	37,641	38,570
小千谷市	1,663	1,851	16,363	17,798
加茂市	1,206	1,368	8,451	9,676
十日町市	2,794	3,165	20,728	23,160
見附市	1,534	1,791	14,387	14,496
村上市	3,042	3,285	24,078	25,006
燕市	5,003	5,478	41,875	43,035
糸魚川市	2,167	2,414	17,633	19,178
妙高市	1,631	1,775	13,844	13,995
五泉市	2,004	2,270	16,738	17,703
上越市	9,033	9,490	86,163	86,115
阿賀野市	1,719	1,924	16,348	16,935
佐渡市	3,368	3,761	20,552	22,143
魚沼市	1,859	2,139	13,929	14,512
南魚沼市	3,252	3,401	26,162	26,855
胎内市	1,224	1,331	12,720	12,574
聖籠町	619	614	11,997	11,363
弥彦村	364	392	3,054	3,270
田上町	398	430	3,260	3,300
阿賀町	542	584	3,638	3,782
出雲崎町	223	250	1,324	1,358
湯沢町	735	782	5,464	5,995
津南町	460	521	3,540	3,914
刈羽村	201	214	1,960	2,076
関川村	263	329	1,748	1,963
粟島浦村	57	64	170	169

資料：総務省・経済産業省「令和3年経済センサス－活動調査」より再編加工

新潟市の産業2025

発行 令和8年3月
新潟市経済部
産業政策・イノベーション推進課

